

**平成 23 年有期労働契約に関する実態調査（個人調査）
（概要）**

平成 23 年 9 月

I 調査の概要

1. 調査の目的

経済のグローバル化による企業間のコスト競争の激化、経済のサービス化の進展、労働者の価値観が多様化する中で、いわゆる正社員に代わって、パートタイム労働者、派遣労働者、契約社員等多様な形態で働くいわゆる非正社員が増加している。

これらのいわゆる非正社員の多くにあてはまる有期契約労働については、労働基準法の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 104 号）附則第 3 条に基づき契約期間（現行は原則 3 年、特例 5 年）について検討することとされているほか、労働政策審議会答申「今後の労働契約法制及び労働時間法制の在り方について（報告）」（平成 18 年 12 月 27 日）において、「就業構造全体に及ぼす影響も考慮し、有期労働契約が良好な雇用形態として活用されるようにするという観点も踏まえつつ、引き続き検討することが適当」とされている。

厚生労働省では、有期労働契約の在り方に関し、平成 22 年 10 月より労働政策審議会において審議を開始し、平成 23 年 8 月に議論の中間的な整理を発表したところである。

本年 12 月には議論の取りまとめ（建議）を行う予定であるが、今後の検討に当たっては、直近の有期契約労働者に関する就業の実態、労使のニーズ等を的確に把握することが有効であることから、有期契約労働者を対象とした実態調査を実施した。

2. 調査設計

（1）調査手法

インターネット調査

- ①「総務省統計局平成 17 年国勢調査」の結果をベースに加齢したデータで性・年齢階級別の割付を設定の上、10,000 s 回収のスクリーニングを実施し、本調査条件適格者の出現率を確認。
- ②「平成 22 年労働力調査（詳細集計）」の雇用形態別の性・年齢階級の結果を元に、本調査で適格対象者 5,000 s が確保できるよう、セル別の回収目標数を設定の上、スクリーニングを実施。その際、各セルの回収率ができる限り高くなるように、モニター属性の職業を用いて配信対象を調整。
- ③スクリーニングで確保した条件適格者に対して、本調査を実施。その際、セル別の回収目標数をできる限り達成できるように、配信対象を調整。

（2）調査地域

全国

（3）対象者条件

平成 23 年 7 月 1 日現在、有期契約労働者（期間の定めのある契約により雇用されている者）であること。

（4）標本抽出方法

インターネットモニターより適格者を抽出

（5）調査実施時期

- スクリーニング調査 : 平成 23 年 7 月 4 日～7 月 19 日
- 本調査 : 平成 23 年 7 月 27 日～8 月 1 日

（6）調査実施機関

- 株式会社 インテージ

(7) 標本割付及び回収状況

(単位:人)

TOTAL	男						女						
	15歳	25歳	35歳	45歳	55歳	65歳以上	15歳	25歳	35歳	45歳	55歳	65歳以上	
【①本調査の回収目標数】													
TOTAL	4999	295	264	170	130	407	261	356	599	834	799	697	187
パート	2418	20	32	20	20	78	75	61	298	569	592	523	130
アルバイト	981	234	84	40	23	55	52	237	92	69	43	38	14
労働者派遣事業所の派遣社員	280	9	35	20	12	14	12	12	64	58	26	12	6
契約社員・嘱託	948	23	81	61	46	217	87	32	113	98	95	81	14
その他	372	9	32	29	29	43	35	14	32	40	43	43	23
【②スクリーニング調査の総配信数】													
TOTAL	120530	20883	7258	8273	6935	5395	3601	22083	14285	14040	9479	6166	2132
【③スクリーニング調査の適格対象者数】													
TOTAL	9465	491	527	401	295	886	444	721	1328	1585	1483	1219	85
パート	4008	31	57	61	50	249	128	145	515	915	948	852	57
アルバイト	1795	362	140	67	39	113	84	393	195	155	117	120	10
労働者派遣事業所の派遣社員	683	27	89	53	25	32	19	40	168	137	78	35	0
契約社員・嘱託	2574	67	252	181	149	445	177	132	408	302	275	174	12
その他	405	4	9	39	32	47	36	11	42	76	65	38	6
【④本調査の有効回答者数】													
TOTAL	5415	299	266	197	146	471	296	374	666	944	900	803	53
パート	2308	15	37	28	28	95	96	74	275	546	546	536	32
アルバイト	1067	227	76	43	23	72	46	210	117	95	77	78	3
労働者派遣事業所の派遣社員	390	16	41	23	18	18	15	18	89	85	38	28	1
契約社員・嘱託	1355	35	98	82	56	262	122	59	158	169	177	126	11
その他	295	6	14	21	21	24	17	13	27	49	62	35	6

(単位:万人)

【参考】平成22年労働力調査(詳細集計)より

TOTAL	男						女						
	15歳	25歳	35歳	45歳	55歳	65歳以上	15歳	25歳	35歳	45歳	55歳	65歳以上	
TOTAL	1730	102	91	59	45	141	90	123	207	289	277	241	65
パート	837	7	11	7	7	27	26	21	103	197	205	181	45
アルバイト	340	81	29	14	8	19	18	82	32	24	15	13	5
労働者派遣事業所の派遣社員	96	3	12	7	4	5	4	4	22	20	9	4	2
契約社員・嘱託	328	8	28	21	16	75	30	11	39	34	33	28	5
その他	129	3	11	10	10	15	12	5	11	14	15	15	8

3. 用語について

(1) 有期契約労働者とは

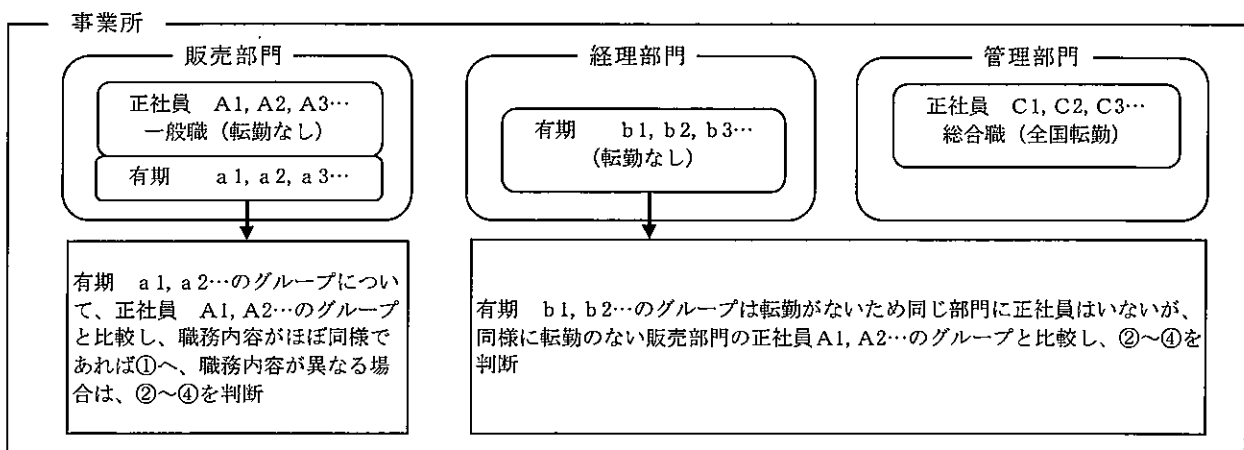
- 3ヶ月、1年など期間を定めた契約（1ヶ月を超える期間を定めたものに限る）で雇用されている方
- 日々又は1ヶ月以内の期間を定めて雇用されている方で、2011年5月及び6月にそれぞれ18日以上雇われた方

(2) 職務タイプ

- 有期契約労働者自身が従事する職務について、勤務先の事業所における正社員との対比によって、以下の5つに分類

- ① 正社員同様職務型 : 正社員と同様の職務に従事
- ② 高度技能活用型 : 正社員よりも高度な内容の職務に従事
- ③ 別職務・同水準型 : 正社員とは別の職務であるが、高度でも軽易でもない職務に従事
 ※正社員の仕事が管理職で、有期契約労働者の仕事が販売業務である時などに、有期契約労働者の業務内容が明確には高度や軽易でない場合はこれに該当
- ④ 軽易職務型 : 正社員よりも軽易な職務に従事
 ※同じ業務でも責任が軽い場合や業務内容が単純であるなどの場合はこれに該当
- ⑤ 事業所に正社員がいない

※比較対象となる正社員が不明な場合は、職務内容（とりわけ責任の程度）や転勤の範囲や昇進の仕方などがもっとも近いタイプの正社員（例えば「総合職」と「一般職」がある場合の一般職の正社員等）を比較対象とさせた。派遣労働者の場合は、自分が現在従事している職務と派遣会社の正社員の職務を比較対象とさせた



4. 利用上の注意

- (1) 統計表の構成比は小数点以下第二位を四捨五入しているため、計は必ずしも100.0とはならない。
- (2) 回答数が50以下の項目については、参考値として扱うこととする。

(参考) 平成21年有期労働契約に関する実態調査との相違点

	平成21年調査	平成23年調査
調査日	平成21年7月1日現在	平成23年7月1日現在
調査方式	インターネット調査 ((株)ボーダーズに委託)	インターネット調査 ((株)インテージに委託)
調査対象	調査会社のインターネット調査用アクセスパネルから、15歳以上の有期契約労働者を抽出 ※雇用形態別の雇用者数の分布に基づき配信数調整はせず。	調査会社のインターネット調査用アクセスパネルから、15歳以上の有期契約労働者を抽出 ※H22労働力調査の雇用形態・性・年齢階級別(注)の雇用者数の分布に基づき配信数を調整
回答数	有効回答数5,000	有効回答数5,415
調査項目	有期契約労働者の属性、就業状況及び契約更新の状況、正社員との比較による就業の実態、解雇・雇止め、契約期間途中での退職申出の有無等	21年調査とほぼ同じ(一部修正) ・雇止め経験のある労働者に雇止めの理由を問う設問に「震災の影響のため」との選択肢を追加。 ・雇用形態別の集計項目に「アルバイト」を追加。

(注) 労働力調査の雇用形態は、「パート」「アルバイト」「派遣社員」「契約社員・嘱託」「その他」の区分であるため、本調査の雇用形態別の区分とは一部ずれがある。

Ⅱ 結果の概要【個人調査】

1. 有期契約労働者の属性

(1) 年齢階級

有期契約労働者の年齢階級は、「55～59歳」が13.1%で最も割合が高く、「40～44歳」「45～49歳」(11.0%)と続いている。平均年齢は43.96歳で、男性では46.42歳、女性では42.86歳となっている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型、別職務・同水準型及び事業所に正社員がいないで「55～59歳」の割合が、高度技能活用型で「60～64歳」の割合が、軽易職務型で「20～24歳」の割合が、それぞれ最も高い。

就業形態別では、契約社員及び嘱託社員で「60～64歳」の割合が、期間工(直接雇用)及び派遣労働者で「30～34歳」の割合が、短時間のパートタイマー及びその他のパートタイマーで「55～59歳」の割合が、アルバイトで「20～24歳」の割合が、それぞれ最も高い。

第1表 有期契約労働者の年齢階級及び平均年齢【職務タイプ・就業形態別】

	回答数	年齢階級										平均年齢(歳)		
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上			
(単位: %)														
TOTAL (全有期契約労働者計)	5,415	1.8	10.6	7.1	10.1	10.1	11.0	11.0	8.3	13.1	10.4	6.4	43.96	
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	1.5	9.5	7.1	11.2	10.0	11.0	11.4	7.7	12.0	11.6	7.1	44.36
	高度技能活用型	193	1.0	3.1	4.7	8.3	8.8	7.8	6.2	7.8	12.4	21.2	18.7	51.16
	別職務・同水準型	1,048	1.5	8.8	7.2	9.4	10.5	12.2	11.4	9.0	15.3	10.0	4.8	44.35
	軽易職務型	2,330	2.2	13.0	7.3	10.2	10.3	10.7	11.3	8.6	12.8	8.6	5.0	42.58
	事業所に正社員がいない	289	2.1	9.3	6.2	7.6	8.0	11.1	8.7	6.9	14.2	13.1	12.8	46.63
就業形態	契約社員	1,039	1.0	6.7	8.6	9.4	8.2	10.5	10.3	7.8	12.4	14.9	10.2	46.54
	期間工(直接雇用)	51	0.0	9.8	17.6	23.5	13.7	5.9	9.8	2.0	2.0	7.8	7.8	38.78
	嘱託社員	265	0.0	3.4	7.2	10.9	8.7	9.1	7.9	6.8	12.8	24.5	8.7	48.73
	短時間のパートタイマー	1,276	0.2	3.0	4.5	9.1	11.8	14.6	14.3	10.3	17.4	9.4	5.6	46.84
	その他のパートタイマー	1,032	0.1	4.7	5.1	8.3	11.1	11.9	13.8	11.5	18.5	9.5	5.4	46.80
	アルバイト	1,067	7.8	33.2	9.1	9.0	7.2	5.7	5.2	4.2	6.7	7.3	4.6	35.23
	派遣労働者	390	0.8	7.9	12.8	20.5	14.1	13.6	11.5	2.8	6.9	4.9	4.1	39.64
その他	295	0.0	6.4	3.4	10.5	11.2	12.5	13.6	14.6	11.5	8.5	7.8	46.33	

(2) 有期契約労働による年間収入

有期契約労働者の有期契約労働による年間収入は、「100万円超～200万円以下」が33.3%で最も割合が高く、「50万円超～100万円以下」(31.7%)と続いている。

性別では、男性で「100万円超～200万円以下」の割合が、女性で「50万円超～100万円以下」の割合が、それぞれ最も高い。

職務タイプ別では、別職務・同水準型、軽易職務型及び事業所に正社員がいないで「50万円超～100万円以下」の割合が、正社員同様職務型で「100万円超～200万円以下」の割合が、高度技能活用型で「200万円超～300万円以下」の割合が、それぞれ最も高い。

就業形態別では、契約社員、期間工(直接雇用)、嘱託社員、その他のパートタイマー及び派遣労働者で「100万円超～200万円以下」の割合が、短時間のパートタイマー及びアルバイトで「50万円超～100万円以下」の割合が、それぞれ最も高い。

第2表 有期契約労働者の有期契約労働による年間収入【性・職務タイプ・就業形態別】

		回答数	50万円以下	50万円超～100万円以下	100万円超～200万円以下	200万円超～300万円以下	300万円超～400万円以下	400万円超～500万円以下	500万円超	わからない
		(単位：%)								
TOTAL (全有期契約労働者計)		5,415	9.0	31.7	33.3	14.4	7.3	1.8	0.2	2.4
性別	男性	1,675	9.3	18.6	28.5	20.9	14.9	4.5	0.5	2.9
	女性	3,740	9.0	37.5	35.4	11.5	3.9	0.6	0.0	2.1
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	6.3	21.5	32.5	19.4	13.6	3.4	0.3	3.1
	高度技能活用型	193	7.8	12.4	23.3	23.8	18.1	10.4	2.1	2.1
	別職務・同水準型	1,048	7.8	35.3	33.4	13.8	5.5	1.6	0.1	2.4
	軽易職務型	2,330	11.2	37.2	35.2	11.1	3.3	0.3	0.0	1.7
	事業所に正社員がいない	289	11.4	41.5	27.3	10.0	5.2	0.3	0.0	4.2
就業形態	契約社員	1,039	3.4	10.8	33.0	26.0	18.6	5.4	0.4	2.5
	期間工(直接雇用)	51	9.8	17.6	41.2	17.6	11.8	2.0	0.0	0.0
	嘱託社員	265	2.3	11.3	30.6	26.4	19.6	7.2	0.8	1.9
	短時間のパートタイマー	1,276	10.0	59.6	25.9	2.4	0.9	0.0	0.0	1.3
	その他のパートタイマー	1,032	4.0	30.1	48.8	11.7	3.0	0.2	0.0	2.1
	アルバイト	1,067	20.8	34.5	28.4	10.3	2.0	0.1	0.0	3.9
	派遣労働者	390	7.2	18.5	31.0	29.2	10.5	1.3	0.0	2.3
	その他	295	8.8	17.6	33.2	18.3	13.6	4.7	1.0	2.7

(3) 主たる収入源

有期契約労働者の主たる収入源は、「家族の収入」が 38.8%で最も割合が高く、「勤務先1カ所からの賃金収入」(37.5%)と続いている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型及び高度技能活用型で「勤務先1カ所からの賃金収入」の割合が、別職務・同水準型、軽易職務型及び事業所に正社員がいないで「家族の収入」の割合が、それぞれ最も高い。

就業形態別では、契約社員、期間工(直接雇用)、嘱託社員及び派遣労働者で「勤務先1カ所からの賃金収入」の割合が、短時間のパートタイマー、その他のパートタイマー、アルバイトで「家族の収入」の割合が、それぞれ最も高い。

第3表 有期契約労働者の主たる収入源【性・職務タイプ・就業形態別】

		回答数	賃金収入 勤務先1カ所からの	賃金収入 複数の勤務先からの	【賃金収入以外】		
					自らの年金	家族の収入	その他の収入
(単位：%)							
TOTAL (全有期契約労働者計)		5,415	37.5	11.7	8.5	38.8	3.5
性別	男性	1,075	45.7	10.2	22.7	16.2	5.2
	女性	3,740	33.9	12.3	2.2	48.9	2.8
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	44.8	10.4	8.8	32.6	3.4
	高度技能活用型	193	36.3	16.1	19.7	22.8	5.2
	別職務・同水準型	1,048	36.6	12.0	6.8	40.5	4.1
	軽易職務型	2,330	33.6	12.2	7.5	43.6	3.0
	事業所に正社員がいない	289	33.9	10.0	14.2	37.4	4.5
就業形態	契約社員	1,038	51.4	10.3	11.9	23.2	3.2
	期間工(直接雇用)	51	51.0	5.9	11.8	29.4	2.0
	嘱託社員	265	46.4	12.5	11.3	26.8	3.0
	短時間のパートタイマー	1,275	24.8	9.4	7.8	55.3	2.7
	その他のパートタイマー	1,032	35.8	11.1	6.7	42.7	3.7
	アルバイト	1,057	35.7	12.7	7.6	39.8	4.2
	派遣労働者	390	51.0	13.6	5.6	25.9	3.8
	その他	295	28.5	22.0	10.2	34.2	5.1

2. 有期契約労働者の就業状況及び契約更新の状況

(1) 1回当たりの契約期間

有期契約労働者の1回当たりの契約期間は、「6か月超～1年以内」が48.6%で最も割合が高く、「3か月超～6か月以内」(21.3%)と続いている。

就業形態別では、契約社員、期間工(直接雇用)、嘱託社員、短時間のパートタイマー、その他のパートタイマー及びアルバイトで「6か月超～1年以内」の割合が、派遣労働者で「2か月超～3か月以内」の割合が、それぞれ最も高い。

第4表 有期契約労働者の1回当たりの契約期間【性・産業・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

		回答数	1か月以内	1か月超～2か月以内	2か月超～3か月以内	3か月超～6か月以内	6か月超～1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超	期間の定めはない
		(単位: %)									
TOTAL (全有期契約労働者計)		5,415	2.0	3.4	9.8	21.3	48.6	10.6	2.1	2.2	0.0
性別	男性	1,675	2.7	4.2	10.7	20.5	47.1	9.9	2.3	2.6	0.0
	女性	3,740	1.7	3.1	9.3	21.7	49.2	10.9	2.0	2.0	0.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	72	1.4	2.8	12.5	20.8	50.0	9.7	1.4	1.4	0.0
	製造業	426	2.8	3.8	16.0	26.5	38.5	9.6	1.6	1.2	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	2.1	0.0	10.4	12.5	56.3	10.4	4.2	4.2	0.0
	情報通信業	173	3.5	8.1	31.2	23.1	23.7	6.9	1.7	1.7	0.0
	運輸業、郵便業	311	2.3	9.3	13.2	36.3	31.2	6.4	0.3	1.0	0.0
	卸売・小売業	818	2.1	3.4	9.8	32.2	41.3	8.7	0.7	1.8	0.0
	金融・保険業	249	1.6	4.0	10.8	23.7	45.0	12.0	0.8	2.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	65	1.5	4.6	15.4	21.5	49.2	6.2	0.0	1.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	125	4.0	6.4	7.2	16.8	45.6	12.0	2.4	5.6	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	291	0.7	3.4	12.4	28.2	40.2	12.0	2.4	0.7	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	162	3.7	3.1	13.0	25.9	39.5	11.7	0.6	2.5	0.0
	教育、学習支援業	97	0.9	1.0	2.8	9.2	69.3	10.8	3.6	2.6	0.0
	医療、福祉	647	1.1	0.9	2.5	12.2	63.5	15.5	2.8	1.5	0.0
	複合サービス事業	140	0.0	3.6	4.3	27.1	45.7	13.6	2.1	3.6	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	601	4.2	4.8	15.0	19.5	41.3	9.5	2.2	3.7	0.0
その他	357	2.2	3.1	8.1	19.3	49.9	10.6	4.2	2.5	0.0	
企業規模	1,000人以上	1,776	1.6	3.4	11.5	25.7	43.8	8.7	2.6	2.6	0.0
	300～999人	961	2.1	4.6	11.7	20.7	44.8	11.6	1.7	2.9	0.0
	100～299人	1,008	2.4	2.7	8.6	21.3	51.5	11.0	1.5	1.0	0.0
	30～99人	958	2.2	2.3	8.5	17.4	53.8	12.4	1.9	1.6	0.0
	5～29人	590	2.4	4.9	5.6	16.9	53.4	11.5	2.7	2.5	0.0
	4人以下	122	1.6	1.6	9.8	14.8	58.2	8.2	2.5	3.3	0.0
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	1.3	2.3	10.5	18.3	50.6	10.9	3.5	2.6	0.0
	高度技能活用型	193	0.0	4.1	6.7	14.0	52.3	18.1	2.1	2.6	0.0
	別職務・同水準型	1,048	1.4	3.0	11.3	21.9	48.5	11.0	1.3	1.7	0.0
	軽易職務型	2,330	3.0	4.4	9.2	24.3	47.2	8.7	1.5	1.8	0.0
	事業所に正社員がいない	289	2.1	2.8	6.9	17.0	46.0	18.0	2.8	4.5	0.0
就業形態	契約社員	1,039	0.9	1.7	8.3	17.1	55.3	12.1	2.9	1.6	0.0
	期間工(直接雇用)	51	0.0	2.0	3.9	39.2	43.1	5.9	3.9	2.0	0.0
	嘱託社員	265	0.0	0.4	3.0	5.7	67.5	15.5	2.6	5.3	0.0
	短時間のパートタイマー	1,276	0.6	2.4	6.5	25.4	52.1	10.0	1.3	1.7	0.0
	その他のパートタイマー	1,032	0.8	1.0	6.9	21.0	54.0	12.3	1.3	2.8	0.0
	アルバイト	1,067	4.2	8.0	13.1	25.8	35.3	10.2	2.0	1.4	0.0
	派遣労働者	390	10.3	8.7	34.1	22.1	14.4	3.6	3.8	3.1	0.0
	その他	295	0.0	1.7	2.0	13.9	67.1	8.8	3.7	2.7	0.0

(2) 就業形態

有期契約労働者の就業形態は、「短時間のパートタイマー」が 23.6%で最も割合が高く、「アルバイト」(19.7%)、「契約社員」(19.2%)、「その他のパートタイマー」(19.1%)と続いている。

性別では、男性で「契約社員」の割合が、女性で「短時間のパートタイマー」の割合が、それぞれ最も高い。

職務タイプ別では、正社員同様職務型及び高度技能活用型で「契約社員」の割合が、別職務・同水準型及び軽易職務型で「短時間のパートタイマー」の割合が、それぞれ最も高い。また、事業所に正社員がいらないでは、「短時間のパートタイマー」「その他のパートタイマー」「アルバイト」の割合が同じで、最も高い。

第5表 有期契約労働者の就業形態【性・産業・企業規模・職務タイプ別】

		回答数	契約社員	期間工（直接雇用）	嘱託社員	短時間のパートタイマー	その他のパートタイマー	アルバイト	派遣労働者	その他
(単位：%)										
TOTAL (全有期契約労働者計)		5,415	19.2	0.9	4.9	23.6	19.1	19.7	7.2	5.4
性別	男性	1,675	30.6	1.3	7.2	8.2	9.6	29.1	7.8	6.1
	女性	3,740	14.1	0.8	3.9	30.4	23.3	15.5	6.9	5.1
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
	建設業	72	31.9	2.8	6.9	9.7	19.4	13.9	13.9	1.4
	製造業	426	24.9	2.3	5.9	17.4	18.5	11.3	18.5	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	27.1	0.0	10.4	20.8	14.6	16.7	8.3	2.1
	情報通信業	173	30.6	1.2	3.5	9.8	8.1	19.7	25.4	1.7
	運輸業、郵便業	31	25.4	1.6	1.6	25.4	15.4	23.5	5.5	1.6
	卸売・小売業	818	9.5	0.0	1.3	37.5	23.7	24.8	2.9	0.1
	金融・保険業	249	19.3	1.6	3.6	32.5	22.9	5.2	13.7	1.2
	不動産業、物品賃貸業	65	27.7	0.0	3.1	18.5	12.3	23.1	12.3	3.1
	学術研究・専門・技術サービス業	125	31.2	0.0	8.0	13.6	10.4	20.0	7.2	9.6
	宿泊業、飲食サービス業	291	4.5	0.0	0.3	26.8	19.2	48.8	0.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	162	11.1	1.2	3.7	15.4	15.4	47.5	5.6	0.0
	教育、学習支援業	927	25.9	0.5	7.3	16.0	12.1	17.2	2.0	19.0
	医療、福祉	647	17.8	0.6	8.8	29.4	27.7	6.5	3.9	5.4
	複合サービス事業	140	18.6	2.1	2.1	27.1	22.9	20.0	5.7	1.4
	サービス業（他に分類されないもの）	60	18.6	0.2	3.7	18.5	21.5	21.1	14.0	2.5
その他	357	16.0	3.6	8.4	23.0	18.2	17.6	3.6	9.5	
企業規模	1,000人以上	1,776	19.2	0.6	4.6	24.3	19.0	20.7	7.8	3.9
	300～999人	961	18.9	0.8	5.3	21.0	19.3	20.3	9.3	5.1
	100～299人	1,008	20.6	1.2	4.1	23.4	21.5	17.1	6.8	5.3
	30～99人	958	21.3	0.7	5.2	23.8	17.2	17.3	5.9	8.5
	5～29人	590	15.9	1.9	5.1	26.1	17.3	23.1	5.8	4.9
4人以下	122	8.2	1.6	9.8	20.5	21.3	25.4	2.5	10.7	
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	27.8	1.4	5.5	17.4	19.1	14.6	8.0	6.1
	高度技能活用型	193	32.1	1.0	18.7	9.8	8.8	8.8	5.2	15.5
	別職務・同水準型	1,048	18.4	0.8	5.8	24.0	21.0	17.6	7.4	5.0
	軽易職務型	2,330	13.5	0.6	2.8	28.5	18.4	24.5	7.0	4.6
事業所に正社員がいらない	289	12.5	1.4	5.9	23.9	23.9	23.9	4.8	3.8	

(3) 有期契約労働者となることを選んだ理由

有期契約労働者となることを選んだ理由は、「仕事の内容、責任の程度が自分の希望にあっていた」が44.0%で最も割合が高く、「勤務時間、日数が短く、自分の希望にあっていた」(43.1%)、「正社員としての働き口がなかった」(30.2%)と続いている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型、高度技能活用型及び別職務・同水準型で「仕事の内容、責任の程度が自分の希望にあっていた」の割合が、軽易職務型及び事業所に正社員がいなくて「勤務時間、日数が短く、自分の希望にあっていた」の割合が、それぞれ最も高い。

就業形態別では、契約社員及び期間工(直接雇用)で「正社員としての働き口がなかった」の割合が、嘱託社員、その他のパートタイマー、アルバイト及び派遣労働者で「仕事の内容、責任の程度が自分の希望にあっていた」の割合が、短時間のパートタイマーで「勤務時間、日数が短く、自分の希望にあっていた」の割合が、それぞれ最も高い。

第6表 有期契約労働者となることを選んだ理由【職務タイプ・就業形態別】

		回答数	契約期間を定めて就業している理由(複数回答 3つまで)								
			自分希望の期間に	勤務時間が短い	仕事の内容、責任の程度が自分の希望にあっていた	自分希望の待遇が	長く同じ会社にとどまると、必要がない	正社員に比べて、希望の時間等が自分の希望にあっていた	安心感がある	派遣社員に比べて、働き口がなかった	その他
TOTAL (全有期契約労働者計)		5,415	15.5	43.1	44.0	19.9	3.2	12.8	7.4	30.2	7.6
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	16.4	32.8	37.1	18.3	3.0	12.4	7.3	36.2	9.3
	高度技能活用型	193	15.5	35.8	54.9	22.3	2.6	11.4	5.7	23.3	15.0
	別職務・同水準型	1,048	14.5	45.4	48.9	21.7	3.2	13.3	8.4	29.8	8.1
	軽易職務型	2,330	14.9	49.0	45.8	20.6	3.5	13.6	7.5	27.1	5.9
	事業所に正社員がいらない	289	19.7	47.4	41.9	14.2	1.7	8.0	4.8	29.1	6.6
就業形態	契約社員	1,039	14.3	22.5	38.1	18.6	3.0	11.1	10.1	43.6	10.2
	期間工(直接雇用)	51	23.5	29.4	39.2	19.6	5.9	7.8	23.5	43.1	9.8
	嘱託社員	285	12.1	30.9	44.2	13.2	2.3	10.2	8.7	35.5	12.8
	短時間のパートタイマー	1,276	15.4	73.0	44.3	18.9	2.4	13.4	6.3	16.4	5.3
	その他のパートタイマー	1,032	12.7	40.8	43.7	17.6	2.0	18.6	9.9	32.1	5.6
	アルバイト	1,067	20.1	41.8	47.7	24.6	4.1	10.8	6.3	25.0	7.3
	派遣労働者	390	19.7	29.0	42.8	25.1	8.7	13.6	0.0	40.0	5.6
	その他	295	9.8	30.8	53.9	18.6	1.0	12.9	4.4	35.3	14.9

(4) 労働契約締結時における契約期間・更新の有無・更新の判断基準の明示の有無と明示手段

労働契約締結時における契約期間の明示の有無は、「明示された」が97.7%、「明示されていない」が2.3%となっている。

労働契約締結時における契約期間の明示手段は、契約期間を「書面で明示された」が94.6%、「口頭で明示された」は4.9%、「その他の手段で明示された」は0.5%となっている。

労働契約締結時における更新の有無の明示の有無は、「明示された」が88.3%、「明示されていない」が11.7%となっている。

労働契約締結時における更新の有無の明示手段は、契約期間を「書面で明示された」が85.4%、「口頭で明示された」は13.5%、「その他の手段で明示された」は1.1%となっている。

労働契約締結時における更新の判断基準の明示の有無は、「明示された」が69.9%、「明示されていない」が30.1%となっている。

労働契約締結時における更新の判断基準の明示手段は、契約期間を「書面で明示された」が81.2%、「口頭で明示された」は16.7%、「その他の手段で明示された」は2.2%となっている。

第7-1表 労働契約締結時における契約期間の明示の有無と明示手段【企業規模・就業形態別】

	回答数	明 示 さ れ た	契約期間の明示手段			明 示 さ れ て い な い		
			回 答 数	書 面 で 明 示 さ れ た	口 頭 で 明 示 さ れ た		明 示 さ れ た 其 他 の 手 段 で	
(単位：%)								
TOTAL (全有期契約労働者計)	5,415	97.7	5,292	94.6	4.9	0.5	2.3	
企業規模	1,000人以上	1,776	98.6	1,752	96.3	3.1	0.5	1.4
	300~999人	961	98.9	950	96.3	3.5	0.2	1.1
	100~299人	1,008	98.2	990	94.9	4.5	0.5	1.8
	30~99人	958	97.3	932	93.7	5.6	0.8	2.7
	5~29人	590	95.1	561	89.3	10.0	0.7	4.9
	4人以下	122	87.7	107	83.2	15.9	0.9	12.3
就業形態	契約社員	1,039	98.6	1,024	96.5	3.2	0.3	1.4
	期間工(直接雇用)	51	100.0	51	92.2	7.8	0.0	0.0
	嘱託社員	265	98.1	260	96.5	3.5	0.0	1.9
	短時間のパートタイマー	1,276	97.7	1,247	96.1	3.8	0.2	2.3
	その他のパートタイマー	1,032	98.0	1,011	95.4	4.4	0.3	2.0
	アルバイト	1,067	96.5	1,030	91.1	8.2	0.8	3.5
	派遣労働者	390	97.9	382	90.3	7.1	2.6	2.1
	その他	295	97.3	287	95.8	3.5	0.7	2.7

第7-2表 労働契約締結時における更新の有無の明示の有無と明示手段【企業規模・就業形態別】

	回答数	明示された	更新の有無の明示手段			明示されていない		
			回答数	書面で明示された	口頭で明示された		その他の手段で明示された	
(単位：%)								
TOTAL (全有期契約労働者計)	5,415	88.3	4,782	85.4	13.5	1.1	11.7	
企業規模	1,000人以上	1,776	93.1	1,653	88.2	10.9	0.9	6.9
	300~999人	961	91.1	875	86.6	12.2	1.1	8.9
	100~299人	1,008	86.3	870	86.3	12.8	0.9	13.7
	30~99人	956	84.3	808	83.4	15.5	1.1	15.7
	5~29人	590	82.9	489	78.9	19.6	1.4	17.1
	4人以下	122	71.3	87	65.5	29.9	4.6	28.7
就業形態	契約社員	1,039	88.3	917	85.4	13.4	1.2	11.7
	期間工(直接雇用)	51	90.2	46	84.8	15.2	0.0	9.8
	嘱託社員	265	84.5	224	83.0	15.6	1.3	15.5
	短時間のパートタイマー	1,276	91.2	1,164	88.6	10.9	0.5	8.8
	その他のパートタイマー	1,032	91.2	941	88.3	11.1	0.6	8.8
	アルバイト	1,067	87.0	928	83.4	15.3	1.3	13.0
	派遣労働者	390	92.8	362	79.3	18.2	2.5	7.2
	その他	295	67.8	200	76.5	20.5	3.0	32.2

第7-3表 労働契約締結時における更新の判断基準の明示の有無と明示手段【企業規模・就業形態別】

	回答数	明示された	更新の判断基準の明示手段			明示されていない		
			回答数	書面で明示された	口頭で明示された		その他の手段で明示された	
(単位：%)								
TOTAL (全有期契約労働者計)	5,415	69.9	3,764	81.2	16.7	2.2	30.1	
企業規模	1,000人以上	1,776	75.7	1,345	85.2	12.8	2.0	24.3
	300~999人	961	71.5	687	80.8	16.4	2.8	28.5
	100~299人	1,008	68.8	693	80.5	17.6	1.9	31.3
	30~99人	956	64.4	617	78.4	19.6	1.9	35.6
	5~29人	590	63.7	376	75.8	21.8	2.4	36.3
	4人以下	122	54.1	66	65.2	31.8	3.0	45.9
就業形態	契約社員	1,039	70.7	735	79.3	17.7	3.0	29.3
	期間工(直接雇用)	51	62.7	32	81.3	18.8	0.0	37.3
	嘱託社員	265	64.2	170	78.8	17.6	3.5	35.8
	短時間のパートタイマー	1,276	73.7	941	85.5	13.1	1.4	26.3
	その他のパートタイマー	1,032	75.4	778	83.0	15.6	1.4	24.6
	アルバイト	1,067	67.7	722	78.4	19.5	2.1	32.3
	派遣労働者	390	70.8	276	76.1	20.7	3.3	29.2
	その他	295	44.1	130	77.7	17.7	4.6	55.9

(5) 契約更新について受けた説明

契約更新について受けた説明は、「特別の事情がなければ自動的に更新する旨の説明」が42.5%で最も割合が高く、「期間満了時に更新の可否を判断する旨の説明」(33.9%)と続いている。

就業形態別では、契約社員、嘱託社員、短時間のパートタイマー、その他のパートタイマー及びアルバイトで「特別の事情がなければ自動的に更新する旨の説明」の割合が、期間工(直接雇用)及び派遣労働者で「期間満了時に更新の可否を判断する旨の説明」の割合が、それぞれ最も高い。

第8表 契約更新について受けた説明【企業規模・就業形態別】

	回答数	契約更新について受けた説明について						
		旨い原則として更新しない	旨可期間満了時に更新の可否を判断する	旨自は特別の事情がなければ自動的に更新する	旨る正期間満了後は採用する	その他	特に説明はない	
(単位：%)								
TOTAL (全有期契約労働者計)	5,415	5.0	33.9	42.5	0.4	1.7	16.6	
企業規模	1,000人以上	4.2	37.2	44.0	0.2	2.1	12.4	
	300~999人	961	5.1	35.1	41.9	0.5	2.1	15.3
	100~299人	1,008	4.1	33.4	43.0	0.3	1.1	18.2
	30~99人	958	5.1	32.5	41.4	0.3	1.6	19.1
	5~29人	590	8.1	28.0	40.5	1.0	1.9	20.5
	4人以下	122	5.7	20.5	37.7	0.0	0.0	36.1
就業形態	契約社員	1,039	6.1	38.2	38.4	1.1	2.5	13.8
	期間工(直接雇用)	51	21.6	37.3	27.5	0.0	2.0	11.8
	嘱託社員	265	4.5	35.5	40.0	0.0	3.0	17.0
	短時間のパートタイマー	276	1.9	33.5	47.5	0.1	0.9	16.1
	その他のパートタイマー	1,032	2.7	29.7	51.7	0.1	0.9	14.8
	アルバイト	1,067	8.0	31.2	40.3	0.2	1.1	19.2
	派遣労働者	390	6.9	45.9	30.8	1.3	2.1	13.1
	その他	295	6.4	26.8	30.5	0.0	6.1	30.2

(6) 契約更新回数の上限

契約更新回数の上限の有無は、「契約更新回数の上限はない」が 64.8%、「契約更新回数の上限がある」が 3.5%、「わからない」が 31.8%となっている。

契約更新回数の上限は、「3回」が 21.9%で最も割合が高く、「5回」(20.9%)、「2回」(19.3%)と続いている。平均は 3.73 回となっている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型で「5回」の割合が、軽易職務型で「2回」の割合が、それぞれ最も高い。

第9表 契約更新回数の上限【職務タイプ・就業形態別】

	回答数	契約更新回数の上限がある	契約更新回数の上限								平均更新回数(回)	契約更新回数の上限はない	わからない	
			1回	2回	3回	4回	5回	6以上	11回以上					
(単位：%)														
TOTAL (全有期契約労働者計)	5,415	3.5	187	14.4	19.3	21.9	13.4	20.9	8.6	1.6	3.73	64.8	31.8	
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	4.5	70	12.9	17.1	20.0	10.0	27.1	11.4	1.4	4.00	67.5	28.0
	高度技能活用型	193	3.1	6	0.0	0.0	16.7	33.3	33.3	0.0	16.7	6.00	74.6	22.3
	別職務・同水準型	1,048	2.3	24	20.8	12.5	33.3	12.5	16.7	4.2	0.0	3.04	68.8	28.9
	軽易職務型	2,330	3.5	81	14.8	24.7	19.8	16.0	16.0	7.4	1.2	3.51	60.9	35.6
	事業所に正社員がいない	289	2.1	6	16.7	16.7	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	4.00	60.6	37.4
就業形態	契約社員	1,039	6.8	71	9.9	18.3	25.4	16.9	19.7	8.5	1.4	3.79	66.7	26.5
	期間工(直接雇用)	51	2.0	0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.00	60.8	37.3
	嘱託社員	265	10.2	27	3.7	7.4	18.5	22.2	25.9	14.8	7.4	5.44	67.9	21.9
	短時間のパートタイマー	1,276	2.0	25	24.0	16.0	16.0	8.0	24.0	12.0	0.0	3.44	67.4	30.6
	その他のパートタイマー	1,032	2.4	25	12.0	36.0	20.0	4.0	24.0	4.0	0.0	3.04	70.2	27.4
	アルバイト	1,067	2.2	24	29.2	25.0	20.8	8.3	12.5	4.2	0.0	2.79	56.4	41.3
	派遣労働者	390	1.5	6	16.7	16.7	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	4.33	59.5	39.0
その他	295	2.7	8	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	3.00	63.1	34.2	

(7) 勤続年数の上限

勤続年数の上限の有無は、「勤続年数の上限はない」が61.8%、「勤続年数の上限がある」が6.4%、「わからない」が31.8%となっている。

勤続年数の上限は、「1年超～3年以内」が41.9%で最も割合が高く、「3年超～5年以内」(32.4%)と続いている。平均は5.86年となっている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型及び軽易職務型で「1年超～3年以内」の割合が最も高い。また、別職務・同水準型では、「1年超～3年以内」「3年超～5年以内」の割合が同じで、最も高い。

第10表 勤続年数の上限【職務タイプ・就業形態別】

	回答数	勤続年数の上限がある	勤続年数の上限						勤続年数の上限はない	わからない		
			回答数	1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超			平均勤続年数(年)	
(単位：%)												
TOTAL (全有期契約労働者計)	5,415	6.4	346	14.2	41.9	32.4	7.2	4.3	5.86	61.8	31.8	
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	7.3	114	7.9	45.6	32.5	9.6	4.4	6.25	64.6	28.0
	高度技能活用型	193	8.8	17	5.9	17.6	64.7	5.9	5.9	7.78	68.9	22.3
	別職務・同水準型	1,046	6.2	65	9.2	38.5	38.5	10.8	3.1	5.78	64.9	28.9
	軽易職務型	2,330	5.3	124	20.2	45.2	26.6	4.0	4.0	5.25	59.1	35.6
	事業所に正社員がいない	289	9.0	26	30.8	34.6	23.1	3.8	7.7	5.97	53.6	37.4
就業形態	契約社員	1,039	9.0	93	10.8	39.8	33.3	9.7	6.5	7.50	64.6	26.5
	期間工(直接雇用)	51	15.7	8	12.5	62.5	0.0	12.5	12.5	10.61	47.1	37.3
	嘱託社員	265	15.8	42	4.8	19.0	71.4	2.4	2.4	4.64	62.3	21.9
	短時間のパートタイマー	1,276	3.8	48	14.6	41.7	25.0	10.4	8.3	7.59	65.6	30.6
	その他のパートタイマー	1,032	4.1	42	14.3	28.6	42.9	9.5	4.8	6.69	68.5	27.4
	アルバイト	1,067	3.4	36	33.3	30.6	25.0	8.3	2.8	4.79	55.3	41.3
	派遣労働者	390	13.8	54	7.4	79.6	13.0	0.0	0.0	2.92	47.2	39.0
	その他	295	7.8	23	30.4	39.1	21.7	8.7	0.0	3.19	58.0	34.2

(8) 現在の契約の更新回数

現在の契約の更新状況は、「契約更新している労働者」が76.4%、「初回契約の労働者」が23.6%となっている。

契約の更新回数は、「6～10回」が22.7%で最も割合が高く、「1回」(16.3%)、「2回」(15.3%)と続いている。更新回数の平均は6.75回となっている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型、高度技能活用型、別職務・同水準型及び軽易職務型で「6～10回」の割合が、事業所に正社員がいないで「2回」の割合が、それぞれ最も高い。

就業形態別では、契約社員、短時間のパートタイマー、その他のパートタイマー、アルバイト及び派遣労働者で「6～10回」の割合が、嘱託社員で「2回」の割合が、それぞれ最も高い。

第11表 現在の契約の更新回数【職務タイプ・就業形態別】

	回答数	初回契約の労働者	契約更新している労働者	契約の更新回数										平均更新回数(回)	
				回答数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回		10回以上
					割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合		割合
(単位:%)															
TOTAL (全有期契約労働者計)	5,415	23.6	76.4	4,139	16.3	15.3	12.9	7.1	8.0	22.7	8.1	5.5	4.1	6.75	
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	25.2	74.8	1,163	18.1	13.9	13.2	7.1	7.4	22.0	8.1	6.1	4.0	6.68
	高度技能活用型	193	23.3	76.7	148	10.1	12.2	14.2	7.4	9.5	22.3	12.2	6.1	6.1	7.66
	別職務・同水準型	1,048	17.7	82.3	863	14.9	14.0	11.5	6.8	7.8	24.8	9.2	6.1	4.9	7.42
	軽易職務型	2,330	24.3	75.7	1,764	15.5	16.0	13.9	7.3	8.2	22.6	7.5	5.2	3.9	6.63
	事業所に正社員がいない	289	30.4	69.6	201	22.9	24.9	8.5	7.0	10.0	18.4	6.0	1.0	1.5	4.71
就業形態	契約社員	1,039	24.8	75.2	781	18.6	15.1	14.2	8.6	7.9	22.7	5.9	5.1	1.9	5.73
	期間工(直接雇用)	51	35.3	64.7	33	27.3	12.1	9.1	12.1	9.1	24.2	0.0	3.0	3.0	4.91
	嘱託社員	255	24.2	75.8	201	16.4	21.4	15.4	8.5	7.5	19.9	6.0	3.0	2.0	5.10
	短時間のパートタイマー	1,278	17.2	82.8	1,058	14.2	15.3	13.9	6.1	8.6	25.1	7.9	5.5	3.4	6.66
	その他のパートタイマー	1,032	15.3	84.7	874	14.6	12.6	11.7	7.4	7.9	22.9	11.0	6.4	5.5	7.62
	アルバイト	1,067	32.8	67.2	717	18.7	18.5	13.0	6.8	7.5	19.5	7.4	4.3	4.2	6.40
	派遣労働者	390	32.1	67.9	265	17.4	13.6	7.9	7.2	8.3	21.9	7.2	6.8	9.8	8.95
	その他	295	28.1	71.9	212	13.7	12.7	13.2	4.7	7.1	24.1	12.7	7.5	4.2	7.75

(9) 現在の勤務先での勤続年数

現在の勤務先での勤続年数は、「1年超～3年以内」が25.7%で最も割合が高く、「6か月以内」(18.6%)、「5年超～10年以内」(17.8%)と続いている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型、別職務・同水準型、軽易職務型及び事業所に正社員がいないで「1年超～3年以内」の割合が、高度技能活用型で「10年超」の割合が、それぞれ最も高い。

就業形態別では、契約社員、嘱託社員、短時間のパートタイマー及びその他のパートタイマーで「1年超～3年以内」の割合が、期間工（直接雇用）、アルバイト及び派遣労働者で「6か月以内」の割合が、それぞれ最も高い。

第12表 現在の勤務先での勤続年数【職務タイプ・就業形態別】

		回答数	6か月以内	6か月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超
(単位：%)								
TOTAL (全有期契約労働者計)		5,415	18.6	10.4	25.7	15.8	17.8	11.7
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	18.8	8.9	25.4	14.9	17.6	14.3
	高度技能活用型	193	11.9	5.7	19.7	20.2	19.2	23.3
	別職務・同水準型	1,048	15.2	9.4	26.0	15.9	19.9	13.5
	軽易職務型	2,330	20.4	11.9	25.8	16.0	17.3	8.7
	事業所に正社員がいない	289	19.7	12.1	29.8	16.3	13.8	8.3
就業形態	契約社員	1,039	17.1	9.9	26.0	16.9	16.7	13.4
	期間工（直接雇用）	51	29.4	11.8	23.5	17.6	13.7	3.9
	嘱託社員	265	15.1	6.4	23.8	16.6	17.4	20.8
	短時間のパートタイマー	1,276	13.8	10.7	25.1	17.5	22.3	10.6
	その他のパートタイマー	1,032	9.5	8.7	26.2	17.0	21.9	16.8
	アルバイト	1,067	28.8	12.3	27.9	14.2	12.1	4.8
	派遣労働者	390	35.6	13.8	23.1	11.0	12.1	4.4
	その他	295	18.3	7.8	23.4	12.2	16.9	21.4

(10) 職務タイプ

有期契約労働者の職務タイプは、「軽易職務型」が43.0%で最も割合が高く、「正社員同様職務型」(28.7%)、「別職務・同水準型」(19.4%)、「事業所に正社員がいない」(5.3%)、「高度技能活用法」(3.6%)と続いている。

企業規模別では、1,000人以上、300～999人、100～299人、30～99人及び5～29人で「軽易職務型」の割合が、4人以下で「事業所に正社員がいない」の割合が、それぞれ最も高い。

就業形態別では、契約社員、期間工(直接雇用)及び嘱託社員で「正社員同様職務型」の割合が、短時間のパートタイマー、その他のパートタイマー、アルバイト及び派遣労働者で「軽易職務型」の割合が、それぞれ最も高い。

第13表 職務タイプ【性・産業・企業規模・就業形態別】

		回答数	正社員同様職務型	高度技能活用法	別職務・同水準型	軽易職務型	事業所に いない
		(単位：%)					
TOTAL (全有期契約労働者計)		5,415	28.7	3.6	19.4	43.0	5.3
性別	男性	1,675	33.4	6.4	14.7	39.0	6.4
	女性	3,740	26.6	2.3	21.4	44.8	4.9
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0
	建設業	72	37.5	2.8	19.4	40.3	0.0
	製造業	426	39.7	5.4	13.6	39.4	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	33.3	4.2	22.9	37.5	2.1
	情報通信業	173	28.9	4.6	25.4	38.2	2.9
	運輸業、郵便業	317	29.3	1.6	15.1	51.8	2.3
	卸売・小売業	818	21.6	1.6	24.8	48.7	3.3
	金融、保険業	249	29.3	2.0	18.9	49.0	0.8
	不動産業、物品賃貸業	65	13.8	0.0	15.4	61.5	9.2
	学術研究、専門・技術サービス業	125	24.8	14.4	19.2	35.2	6.4
	宿泊業、飲食サービス業	291	24.7	1.0	19.9	47.1	7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	162	22.2	1.9	20.4	48.1	7.4
	教育、学習支援業	927	30.2	6.3	19.6	39.7	4.2
	医療、福祉	647	40.5	3.4	17.0	34.6	4.5
	複合サービス事業	140	19.3	2.9	19.3	47.1	11.4
サービス業(他に分類されないもの)	601	24.5	2.3	19.3	41.8	12.1	
その他	357	24.4	3.6	17.9	44.3	9.8	
企業規模	1,000人以上	1,776	29.3	2.4	21.7	42.6	3.9
	300～999人	961	28.9	4.0	18.3	45.4	3.4
	100～299人	1,008	29.9	3.9	20.2	42.2	3.9
	30～99人	958	28.8	4.7	16.8	46.0	3.7
	5～29人	590	26.8	4.1	16.1	40.5	12.5
	4人以下	1,222	18.0	3.3	21.3	26.2	31.1
就業形態	契約社員	1,039	41.7	6.0	18.6	30.3	3.5
	期間工(直接雇用)	511	43.1	3.9	15.7	29.4	7.8
	嘱託社員	265	32.5	13.6	23.0	24.5	6.4
	短時間のパートタイマー	1,276	21.2	1.5	19.7	52.1	5.4
	その他のパートタイマー	1,032	28.8	1.6	21.3	41.6	6.7
	アルバイト	1,067	21.3	1.6	17.2	53.4	6.5
	派遣労働者	390	31.8	2.6	20.0	42.1	3.6
	その他	295	32.2	10.2	17.6	36.3	3.7

3. 正社員との比較による就業の実態

(1) 正社員と比較した残業状況

有期契約労働者の残業の有無は、「有期契約労働者が残業することがある」が47.7%、「有期契約労働者が残業することはない」が52.3%となっている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型で「有期契約労働者が残業することがある」の割合が、高度技能活用型、別職務・同水準型、軽易職務型及び事業所に正社員がいないで「有期契約労働者が残業することはない」の割合が、それぞれ高い。

有期契約労働者の平均残業時間は、「週10時間以内」が73.8%で最も割合が高く、「週10時間超20時間以内」(14.5%)と続いている。

正社員と比較可能な有期契約労働者について、有期契約労働者と正社員を比較すると、「有期契約労働者・正社員とも残業する」が55.8%、「有期契約労働者は残業しないが正社員は残業する」が28.5%となっている。

平均残業時間の長さは、「有期契約労働者の方が残業時間が短い」が52.6%、「残業時間は等しい」が45.6%となっている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型で「残業時間は等しい」の割合が、高度技能活用型、別職務・同水準型及び軽易職務型で「有期契約労働者の方が残業時間が短い」の割合が、それぞれ最も高い。

第14-1表 有期契約労働者の残業状況【職務タイプ別】

	回答数	有期契約労働者が 残業することがある	平均残業時間				有期契約労働者が 残業することはない		
			週10時間以内	2週01時間以内超	3週02時間以内超	週30時間超			
(単位：%)									
TOTAL (全有期契約労働者計)	5,415	47.7	2,583	73.8	14.5	7.5	4.2	52.3	
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	58.1	903	71.8	15.5	7.8	5.0	41.9
	高度技能活用型	193	38.9	75	60.0	24.0	9.3	6.7	61.1
	別職務・同水準型	1,048	47.0	493	77.5	11.0	7.3	4.3	53.0
	軽易職務型	2,330	43.2	1,006	75.1	14.0	7.5	3.4	56.8
	事業所に正社員がいない	289	36.7	106	70.8	20.8	5.7	2.8	63.3

第14-2表 有期契約労働者と正社員との残業状況の比較【職務タイプ別】

	回答数	有期契約労働者が正社員は 残業しないが正社員は	有期契約労働者が正社員は 残業しないが正社員は	有期契約労働者・正社員とも 残業しない	有期契約労働者・正社員とも 残業する	平均残業時間の長さ				
						有期契約労働者の方が 残業時間が長い	有期契約労働者の方が 残業時間が短い	残業時間は等しい		
(単位：%)										
TOTAL (正社員と比較可能な有期契約労働者計)	2,525	28.5	1.1	14.6	55.8	1,409	1.8	52.6	45.6	
職務タイプ	正社員同様職務型	1,006	18.2	1.6	18.4	61.8	622	1.6	39.2	59.2
	高度技能活用型	101	35.6	1.0	15.8	47.5	49	6.3	54.2	39.6
	別職務・同水準型	428	32.0	1.2	11.0	55.8	239	1.3	58.2	40.6
	軽易職務型	990	36.8	0.6	12.1	50.5	500	2.0	66.4	31.6

(2) 正社員と比較した異動・転勤状況

有期契約労働者の異動・転勤の有無は、「有期契約労働者が異動・転勤することがある」が 16.7%、「有期契約労働者が異動・転勤することはない」が 76.5%となっている。

有期契約労働者の異動・転勤の範囲は、「ブロック内など地域の限定がある」が 36.7%で最も割合が高く、「事業所内の異動のみであるが異動先の制限はない」(22.0%)、「事業所内の異動のみであり部署など異動先の制限がある」(21.8%)と続いている。

正社員と比較可能な有期契約労働者について、有期契約労働者と正社員を比較すると、「有期契約労働者は異動・転勤しないが正社員はする」が 57.2%、「有期契約労働者・正社員とも異動・転勤しない」が 22.0%、「有期契約労働者・正社員とも異動・転勤する」が 20.5%となっている。

有期契約労働者・正社員とも移動・転勤する場合の移動・転勤の範囲は、「有期契約労働者・正社員ともに事業所外あり」が 52.7%、「有期契約労働者・正社員ともに事業所内のみ」が 22.8%、「有期契約労働者は事業所内のみ正社員は事業所外あり」が 20.2%となっている。

第15-1表 有期契約労働者の異動・転勤状況【職務タイプ別】

	回答数	異動・転勤することがある	異動・転勤の範囲				異動・転勤することはない	わからない		
			制限がない	全国転勤など転勤先の制限がある	ブロック内など地域の限定がある	事業所内の異動のみであるが異動先の制限はない				
TOTAL (全有期契約労働者計)	5,415	16.7	903	19.5	36.7	22.0	21.8	76.5	6.9	
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	22.7	353	17.8	36.3	26.3	19.5	69.5	7.8
	高度技能活用型	193	16.6	32	40.6	31.3	15.6	12.5	77.7	5.7
	別職務・同水準型	1,048	14.5	152	16.4	36.2	22.4	25.0	79.2	6.3
	軽易職務型	2,330	14.0	325	19.9	37.1	19.0	23.9	79.7	6.4
	事業所に正社員がいない	289	13.8	40	25.0	42.5	12.5	20.0	77.2	9.0

第15-2表 有期契約労働者と正社員との異動・転勤状況の比較【職務タイプ別】

	回答数	有期契約労働者が正社員はする	有期契約労働者は異動しない	とも異動・転勤しない	とも異動・転勤する	異動・転勤の範囲					
						事業所内のみ	事業所外あり	事業所内のみ正社員は	事業所外あり正社員は		
TOTAL (正社員と比較可能な有期契約労働者計)	3,287	57.2	0.3	22.0	20.5	674	22.8	20.2	4.3	52.7	
職務タイプ	正社員同様職務型	1,138	46.4	0.3	26.4	27.0	307	28.0	17.6	2.0	52.4
	高度技能活用型	127	55.9	0.0	22.8	21.3	27	18.5	14.8	14.8	51.9
	別職務・同水準型	630	64.0	0.5	19.0	16.5	104	18.3	26.9	7.7	47.1
	軽易職務型	1,392	63.0	0.3	19.8	17.0	236	18.6	21.2	4.7	55.5

(3) 正社員と比較した昇進状況

有期契約労働者の昇進状況は、「有期契約労働者が昇進することがある」が 14.9%、「有期契約労働者が昇進することはない」が 69.5%となっている。

正社員と比較可能な有期契約労働者について、有期契約労働者と正社員を比較すると、「有期契約労働者は昇進しないが正社員は昇進する」が 75.7%、「有期契約労働者・正社員ともに昇進する」が 18.9%となっている。

第16-1表 有期契約労働者の昇進状況【職務タイプ別】

		回答数	有期契約労働者が昇進することがある	有期契約労働者が昇進することはない	わからない
(単位：%)					
TOTAL (全有期契約労働者計)		5,415	14.9	69.5	15.6
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	15.9	69.0	15.1
	高度技能活用型	193	10.9	74.6	14.5
	別職務・同水準型	1,048	18.7	68.1	13.2
	軽易職務型	2,330	14.0	69.7	16.2
	事業所に正社員がない	289	6.2	71.3	22.5

第16-2表 有期契約労働者と正社員との昇進状況の比較【職務タイプ別】

		回答数	有期契約労働者は昇進しないが正社員は昇進する	有期契約労働者が昇進しないが正社員は昇進する	正社員と有期契約労働者ともに昇進しない	正社員と有期契約労働者ともに昇進する
(単位：%)						
TOTAL (正社員と比較可能な有期契約労働者計)		3,563	75.7	0.4	4.9	18.9
職務タイプ	正社員同様職務型	1,157	74.4	0.3	6.7	18.7
	高度技能活用型	144	80.6	2.1	4.9	12.6
	別職務・同水準型	725	74.6	0.7	2.6	22.1
	軽易職務型	1,537	76.7	0.3	4.7	18.3

(4) 正社員と比較した基本給の水準

事業所に正社員がいる有期契約労働者の基本給の水準は、「正社員に比べてかなり低い」が51.5%で最も割合が高く、「わからない」(21.9%)、「正社員に比べて少し低い」(17.7%)と続いている。

第17表 正社員と比較した基本給の水準【職務タイプ別】

		回答数	正社員対象となる水準を上回る	正社員と同水準	正社員に比べて少し低い	正社員に比べてかなり低い	わからない
(単位：%)							
TOTAL (事業所に正社員がいる有期契約労働者計)		5,126	2.4	6.4	17.7	51.5	21.9
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	2.8	14.7	21.4	43.8	17.4
	高度技能活用型	193	20.2	8.3	11.4	36.3	23.8
	別職務・同水準型	1,048	2.7	4.1	16.3	49.4	27.5
	軽易職務型	2,330	0.6	1.8	16.4	58.9	22.3
	事業所に正社員がない	6	—	—	—	—	—

(5) 正社員と比較した退職金の水準

有期契約労働者の退職金の有無は、「有期契約労働者の退職金がある」が16.1%、「有期契約労働者の退職金はない」が83.9%となっている。

有期契約労働者の退職金の水準は、「正社員の退職金の有無または水準がわからない」が61.1%、「正社員に比べて少ない」が30.2%、「正社員とほぼ同水準」が7.2%、「正社員に比べて多い」が0.7%となっている。

第18表 正社員と比較した退職金の水準【職務タイプ別】

		回答数	有期契約労働者の退職金がある	退職金の水準					有期契約労働者の退職金はない	
				回答数	正社員に比べて多い	正社員とほぼ同水準	正社員に比べて少ない	わからない 正社員の退職金の有無または水準が	事業所に正社員がない	
(単位：%)										
TOTAL (全有期契約労働者計)		5,415	16.1	873	0.7	7.2	30.2	61.1	0.8	83.9
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	20.6	320	0.3	15.3	33.1	51.3	0.0	79.4
	高度技能活用型	193	10.4	20	10.0	5.0	40.0	45.0	0.0	89.6
	別職務・同水準型	1,048	15.6	164	0.6	4.3	25.6	69.5	0.0	84.4
	軽易職務型	2,330	15.5	362	0.6	1.7	29.8	68.0	0.0	84.5
	事業所に正社員がない	289	2.4	7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	97.6

(6) 正社員と比較した賞与の水準

有期契約労働者の賞与の有無は、「有期契約労働者の賞与がある」が 32.7%、「有期契約労働者の賞与はない」が 67.3%となっている。

有期契約労働者の退職金の水準は、「正社員に比べて少ない」が 65.7%、「正社員の賞与の有無または水準がわからない」が 26.9%、「正社員とほぼ同水準」が 4.6%、「正社員に比べて多い」が 0.4%となっている。

第19表 正社員と比較した賞与の水準【職務タイプ別】

	回答数	有期契約労働者の賞与があ	賞与の水準					有期契約労働者の賞与はな		
			回答数	正社員に比べて多い	正社員とほぼ同水準	正社員に比べて少ない	わからぬまたは水準が		正社員に比べて少ない	
(単位：%)										
TOTAL (全有期契約労働者計)	5,415	32.7	1,771	0.4	4.6	65.7	26.9	2.3	67.3	
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	42.0	653	0.6	9.5	70.6	19.3	0.0	58.0
	高度技能活用型	193	22.8	44	2.3	6.8	77.3	13.6	0.0	77.2
	別職務・同水準型	1,048	30.2	317	0.3	1.9	61.2	36.6	0.0	69.8
	軽易職務型	2,330	30.7	716	0.1	1.5	66.3	32.0	0.0	69.3
	事業所に正社員がない	289	14.2	41	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	85.8

(7) 正社員と比較した諸手当の状況

有期契約労働者の諸手当の有無は、「有期契約労働者に諸手当がある」が 60.4%、「有期契約労働者に諸手当がない」が 36.1%となっている。

有期契約労働者の諸手当の内容は、「通勤手当」が 97.1%で最も割合が高い。

事業所に正社員がいる場合の正社員の諸手当の有無は、「正社員に諸手当がある」が 45.6%、「わからない」が 52.9%となっている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型及び高度技能活用型で「正社員に諸手当がある」の割合が、別職務・同水準型及び軽易職務型で「わからない」の割合が、それぞれ最も高い。

事業所に正社員がいる場合の正社員の諸手当の内容は、「通勤手当」が 97.1%で最も割合が高く、「役職手当」(76.5%)、「家族手当」(63.6%)、「住宅手当」(63.5%)と続いている。

第20-1表 有期契約労働者の諸手当の状況【職務タイプ別】

	回答数	有期契約労働者に諸手当がある	退職金・賞与以外の諸手当（複数回答）							有期契約労働者に諸手当はない	わからない	
			回答数	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他			
(単位：%)												
TOTAL (全有期契約労働者計)	5,415	60.4	3,273	97.1	6.2	4.2	3.0	3.5	4.4	36.1	3.5	
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	68.8	1,070	96.9	7.9	6.1	5.8	7.3	4.9	27.7	3.5
	高度技能活用型	193	63.2	122	95.9	3.3	10.7	4.1	8.2	5.7	34.7	2.1
	別職務・同水準型	1,048	58.3	611	96.1	6.4	2.8	1.3	1.3	5.9	38.5	3.1
	軽易職務型	2,330	57.1	1,331	98.0	5.5	2.6	1.7	1.2	3.2	39.4	3.5
	事業所に正社員がない	289	48.1	139	94.2	2.9	6.5	0.7	2.2	5.8	46.4	5.5

第20-2表 正社員の諸手当の状況【職務タイプ別】

	回答数	正社員に諸手当がある	退職金・賞与以外の諸手当（複数回答）							正社員に諸手当はない	わからない	
			回答数	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他			
(単位：%)												
TOTAL (事業所に正社員がいる有期契約労働者計)	5,126	45.6	2,339	97.1	32.7	76.5	63.6	63.5	5.2	1.5	52.9	
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	59.6	927	98.0	31.4	74.1	64.0	63.4	6.5	1.6	38.8
	高度技能活用型	193	56.0	108	96.3	34.3	84.3	72.2	66.7	4.6	2.1	42.0
	別職務・同水準型	1,048	37.3	391	96.2	35.0	76.7	63.7	62.9	5.1	1.2	61.5
	軽易職務型	2,330	39.2	913	96.6	32.9	77.9	62.2	63.4	3.9	1.5	59.4

(8) 正社員と比較した福利厚生状況

有期契約労働者の福利厚生の有無は、「有期契約労働者について福利厚生がある」が 52.5%、「有期契約労働者について福利厚生はない」が 36.2%となっている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型、高度技能活用型、別職務・同水準型及び軽易職務型で「有期契約労働者について福利厚生がある」の割合が、事業所に正社員がいなくて「有期契約労働者について福利厚生はない」の割合が、それぞれ最も高い。

有期契約労働者の福利厚生の内容は、「食堂・休憩室・更衣室の利用」が 71.4%で最も割合が高く、「法定外健康診断（人間ドックなど）」（43.1%）、「社内行事への参加」（40.8%）と続いている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型、高度技能活用型、別職務・同水準型及び軽易職務型で「食堂・休憩室・更衣室の利用」の割合が最も高い。また、事業所に正社員がいなくて、「食堂・休憩室・更衣室の利用」「慶弔見舞金」の割合が同じで、最も高い。

事業所に正社員がいる場合の正社員の福利厚生の有無は、「正社員について福利厚生がある」が 48.3%、「わからない」が 50.1%となっている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型で「正社員について福利厚生がある」の割合が、高度技能活用型、別職務・同水準型及び軽易職務型で「わからない」の割合が、それぞれ最も高い。

事業所に正社員がいる場合の正社員の福利厚生の内容は、「法定外健康診断（人間ドックなど）」が 77.6%で最も割合が高く、「慶弔見舞金」（76.9%）、「社内行事への参加」（70.8%）と続いている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型及び高度技能活用型で「慶弔見舞金」の割合が、別職務・同水準型及び軽易職務型で「法定外健康診断（人間ドックなど）」の割合が、それぞれ最も高い。

第21-1表 有期契約労働者の福利厚生状況【企業規模・職務タイプ別】

	回答数	福利厚生がある	福利厚生の内容（複数回答）										福利厚生はない	わからない	
			回答数	法定外健康診断 （人間ドックなど）	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	更衣室・休憩室・ 食堂の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	住宅・寮の利用	その他			
(単位：%)															
TOTAL（全有期契約労働者計）	5,415	52.5	2,843	43.1	37.5	22.5	3.9	71.4	40.8	8.3	3.0	1.7	36.2	11.3	
企業規模	1,000人以上	1,776	62.2	1,104	42.7	41.1	30.1	4.4	73.8	39.1	9.0	2.9	2.4	27.8	10.0
	300～999人	961	57.5	553	44.1	34.5	23.0	5.2	75.2	40.5	7.1	2.5	2.0	30.4	12.1
	100～299人	1,008	51.3	517	43.1	32.1	17.4	3.9	74.3	42.4	8.7	2.3	1.5	37.3	11.4
	30～99人	958	46.9	449	41.9	39.9	14.9	1.3	68.4	45.0	9.1	3.6	0.4	41.9	11.3
	5～29人	590	32.0	189	48.1	33.3	9.0	3.2	48.1	38.1	4.8	4.8	0.5	54.1	13.9
	4人以下	122	25.4	31	29.0	41.9	19.4	0.0	51.6	32.3	12.9	3.2	3.2	64.8	9.8
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	61.9	962	47.1	42.9	27.3	6.3	72.5	50.3	12.1	5.4	1.5	27.0	11.1
	高度技能活用型	193	50.8	98	53.1	48.0	35.7	1.0	61.2	42.9	12.2	9.2	0.0	39.4	9.8
	別職務・同水準型	1,048	53.7	563	43.2	39.1	22.7	3.2	69.1	35.2	6.0	0.7	2.0	37.1	9.2
	軽易職務型	2,330	48.8	1,138	39.3	30.8	17.2	2.3	74.5	36.2	5.9	1.4	2.0	38.4	12.8
	事業所に正社員がない	289	28.4	82	37.8	42.7	20.7	4.9	42.7	28.0	9.8	3.7	1.2	63.0	8.7

第21-2表 正社員の福利厚生状況【企業規模・職務タイプ別】

	回答数	正社員について福利厚生がある	福利厚生の内容（複数回答）										正社員について福利厚生はない	わからない	
			回答数	法定外健康診断（人間ドックなど）	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	更衣室・休憩室・食堂の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用	その他			
（単位：％）															
TOTAL（事業所に正社員がいる有期契約労働者計）	5,416	48.3	2,474	77.6	76.9	51.9	16.6	68.4	70.8	57.8	39.7	1.5	1.7	50.1	
企業規模	1,000人以上	1,706	52.6	898	80.4	77.4	63.3	21.2	75.3	74.2	67.4	52.9	1.8	0.6	46.8
	300～999人	928	47.6	442	78.7	79.4	58.4	18.3	73.3	76.2	62.4	42.1	1.4	0.8	51.6
	100～299人	969	47.2	457	72.6	75.1	41.8	14.9	70.0	70.7	52.7	32.2	0.9	1.3	51.5
	30～99人	923	48.6	449	77.1	77.7	40.3	9.8	59.9	63.9	46.1	24.7	1.3	2.4	49.0
	5～29人	516	38.4	198	78.3	69.7	36.9	12.6	44.9	60.6	44.9	26.3	1.5	5.4	56.2
	4人以下	84	35.7	30	60.0	90.0	46.7	10.0	43.3	63.3	43.3	36.7	3.3	6.0	58.3
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	60.2	936	75.0	80.3	53.3	18.1	68.4	74.3	61.5	41.3	1.6	2.6	37.2
	高度技能活用型	193	48.2	93	78.5	86.0	49.5	12.9	60.2	72.0	55.9	40.9	1.1	1.6	50.3
	別職務・同水準型	1,048	41.8	438	82.0	76.9	53.7	17.4	68.9	69.2	56.6	39.0	1.1	1.4	56.8
	軽易職務型	2,330	43.2	1,007	78.2	72.9	50.1	15.3	68.8	68.2	55.1	38.3	1.5	1.1	55.7

(9) 正社員と比較した現在の勤務先で与えられる教育訓練機会

正社員と比較した現在の勤務先で与えられる教育訓練機会は、「教育訓練の機会はない」が41.7%となっている。

有期契約労働者の教育機会の程度は、「全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない」が21.4%で最も割合が高く、「業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ」(13.0%)と続いている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型、別職務・同水準型及び軽易職務型で「全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない」の割合が、高度技能活用型で「業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ」の割合が、それぞれ最も高い。また、事業所に正社員がいなくて「教育訓練機会は少ない」の割合が最も高い。

第22表 正社員と比較した現在の勤務先で与えられる教育訓練機会【企業規模・職務タイプ別】

	回答数	勤務先に正社員がいる				勤務先に正社員がいない			教育訓練機会は少ない	わからない	
		充実している	正社員とほぼ同じ	正社員と必要ない	全般的に比べて少ない	充実している	与えられていない	教育訓練機会は少ない			
（単位：％）											
TOTAL（全有期契約労働者計）	5,416	0.8	6.2	13.0	21.4	0.1	0.9	1.0	41.7	14.8	
企業規模	1,000人以上	1,776	0.9	6.9	16.0	26.6	0.2	0.9	0.9	32.8	14.8
	300～999人	961	0.7	5.9	12.3	23.8	0.0	0.8	0.5	41.2	14.7
	100～299人	1,008	0.9	5.7	13.3	17.6	0.0	0.9	1.0	46.0	14.7
	30～99人	958	0.4	6.2	10.6	18.8	0.0	0.2	0.7	47.1	16.0
	5～29人	590	0.8	6.8	10.2	14.4	0.7	1.9	2.4	48.6	14.2
	4人以下	122	1.6	1.6	5.7	11.5	0.0	1.6	3.3	61.5	13.1
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	0.9	13.3	17.6	19.3	0.0	0.0	0.0	36.1	12.7
	高度技能活用型	193	3.6	9.3	10.4	9.3	0.0	0.0	0.0	54.4	13.0
	別職務・同水準型	1,048	1.0	4.4	16.2	23.0	0.0	0.0	0.0	39.6	15.7
	軽易職務型	2,330	0.5	2.9	10.4	25.7	0.0	0.0	0.0	44.6	16.0
	事業所に正社員がいない	289	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	16.6	19.4	46.4	15.2

(10) 現在の勤務先での正社員転換制度

現在の勤務先での正社員転換制度は、「正社員転換制度がある」が 23.0%、「正社員転換制度はない」が 50.5%、「わからない」が 26.4%となっている。

第23表 現在の勤務先での正社員転換制度【企業規模・職務タイプ・就業形態別】

		回答数	正社員 転換 制度が ある	正社員 転換 制度は ない	わ か ら な い
(単位：%)					
TOTAL (全有期契約労働者計)		5,415	23.0	50.5	26.4
企業規模	1,000人以上	1,776	30.7	44.3	25.0
	300~999人	951	23.6	49.3	27.1
	100~299人	1,008	21.8	51.6	26.6
	30~99人	958	16.5	56.6	26.9
	5~29人	590	13.7	57.6	28.6
	4人以下	122	12.3	61.5	26.2
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	31.5	43.3	25.1
	高度技能活用型	193	13.0	60.6	26.4
	別職務・同水準型	1,048	20.0	54.6	25.4
	軽易職務型	2,330	21.7	49.5	28.8
	事業所に正社員がいない	289	5.9	76.5	17.6
就業形態	契約社員	1,039	24.8	52.6	22.6
	期間工（直接雇用）	51	31.4	47.1	21.6
	嘱託社員	265	10.9	75.1	14.0
	短時間のパートタイマー	1,276	22.9	49.1	28.0
	その他のパートタイマー	1,032	26.6	50.6	22.8
	アルバイト	1,067	27.5	39.5	33.1
	派遣労働者	390	14.6	53.1	32.3
	その他	295	9.2	64.7	26.1

4. 有期契約労働者の現在の勤務先に対する評価

(1) 現在の仕事に対する満足度

有期契約労働者の現在の仕事に対する満足度は、「満足している」が55.3%、「不満である」が44.7%となっている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型で「不満である」の割合が、高度技能活用型、別職務・同水準型、軽易職務型及び事業所に正社員がいないで「満足している」の割合が、それぞれ高い。

就業形態別では、契約社員、期間工（直接雇用）、嘱託社員、短時間のパートタイマー及びアルバイトで「満足している」の割合が、その他のパートタイマー及び派遣労働者で「不満である」の割合が、それぞれ高い。

第24-1表 現在の仕事に対する満足度【職務タイプ・就業形態別】

		回 答 数	満 足 し て い る	不 満 で あ る
(単位：%)				
TOTAL (全有期契約労働者計)		5,415	55.3	44.7
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	49.8	50.2
	高度技能活用型	193	59.1	40.9
	別職務・同水準型	1,048	56.0	44.0
	軽易職務型	2,330	58.3	41.7
	事業所に正社員がいない	289	56.1	43.9
就業形態	契約社員	1,039	51.0	49.0
	期間工（直接雇用）	51	51.0	49.0
	嘱託社員	265	50.9	49.1
	短時間のパートタイマー	1,276	61.5	38.5
	その他のパートタイマー	1,032	49.9	50.1
	アルバイト	1,067	61.4	38.6
	派遣労働者	390	45.4	54.6
	その他	295	58.6	41.4

(2) 現在の仕事に満足している理由

有期契約労働者の現在の仕事に満足している理由は、「労働時間、日数が自分の希望に合致しているから」が73.5%で最も割合が高く、「職場の人間関係が良いから」(43.9%)、「正社員に比べて責任が軽く、残業が少ないから」(31.6%)と続いている。

第24-2表 現在の仕事に満足している理由【職務タイプ・就業形態別】

		回答数	満足して働いている理由(複数回答 3つまで)								
			かい失 業の 心配 は当 面な ら	満 足 し て い る こ ろ に は	自 分 の 希 望 に 合 致 し て い る こ ろ に は	少 し も な い が 軽 く 、 残 業 が	正 社 員 に 比 べ て 、 残 業 が	満 足 し て い る こ ろ に は	良 い こ ろ に は	希 望 に 合 致 し て い る こ ろ に は	ス テ ッ プ ア ッ プ が い る こ ろ に は
TOTAL (満足して働いている有期契約労働者計)		2,990	25.7	22.3	73.5	31.6	7.1	43.9	15.8	3.0	5.2
職務タイプ	正社員同様職務型	774	27.4	24.8	64.1	21.6	8.9	46.6	18.1	4.9	4.9
	高度技能活用型	114	26.3	34.2	65.8	20.2	2.6	32.5	26.3	2.6	16.7
	別職務・同水準型	587	25.6	24.0	76.0	26.2	7.3	40.7	16.5	2.7	7.3
	軽易職務型	1,359	24.1	19.5	78.7	42.3	6.6	45.2	13.0	2.3	3.5
	事業所に正社員がない	162	30.9	19.1	71.0	16.7	5.6	40.1	17.3	0.6	5.6
就業形態	契約社員	530	29.4	24.2	60.8	24.9	12.5	40.9	17.0	6.0	7.5
	期間工(直接雇用)	26	30.8	19.2	57.7	34.6	0.0	57.7	7.7	7.7	11.5
	嘱託社員	135	29.6	20.7	66.7	40.0	10.4	37.8	20.7	3.0	1.5
	短時間のパートタイマー	785	24.6	22.0	85.9	31.5	4.6	43.7	14.6	1.0	2.9
	その他のパートタイマー	515	32.6	18.4	74.6	33.6	8.3	48.9	12.0	2.3	4.1
	アルバイト	656	21.4	22.9	71.8	32.5	5.3	45.3	17.7	2.7	5.0
	派遣労働者	177	20.3	24.3	69.5	35.0	6.2	43.5	18.1	6.2	6.2
	その他	173	16.8	26.6	71.7	32.4	5.2	37.0	15.6	1.2	13.3

(3) 現在の仕事に不満の理由

有期契約労働者の現在の仕事に不満の理由は、「頑張ってもステップアップが見込めないから」が44.6%で最も割合が高く、「賃金の絶対水準が低いから」(41.8%)、「賃金水準が正社員に比べて低いから」(37.9%)、「いつ解雇・雇止めされるかわからないから」(32.7%)と続いている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型で「賃金水準が正社員に比べて低いから」の割合が、別職務・同水準型、軽易職務型及び事業所に正社員がいないで「頑張ってもステップアップが見込めないから」の割合が、それぞれ最も高い。また、高度技能活用型では、「賃金の絶対水準が低いから」「頑張ってもステップアップが見込めないから」の割合が同じで、最も高い。

就業形態別では、契約社員及び嘱託社員で「賃金水準が正社員に比べて低いから」の割合が、短時間のパートタイマー、その他のパートタイマー及び派遣労働者で「頑張ってもステップアップが見込めないから」の割合が、アルバイトで「賃金の絶対水準が低いから」の割合が、それぞれ最も高い。

第24-3表 現在の仕事に不満の理由【職務タイプ・就業形態別】

		回答数	働いていて不満のある理由(複数回答 3つまで)											
			か さ ら れ る か わ か ら な い	い つ 解 雇 ・ 雇 止 め ら れ な い	長 く 勤 務 期 間 が 短 く 、 契 約 期 間 が 短 い か ら	契 約 期 間 が 短 く 、 比 べ て 低 い か ら	賃 金 水 準 が 正 社 員 に 比 べ て 低 い か ら	賃 金 の 絶 対 水 準 が 低 い か ら	自 分 の 希 望 に 合 致 し な い か ら	労 働 時 間 、 日 給 が 少 な い か ら	休 暇 制 度 や 福 利 厚 生 が 少 な い か ら	多 量 の 残 業 が あ る か ら	悪 い 人 間 関 係 が あ る か ら	希 望 の 期 間 が 自 分 の 希 望 に 合 致 し て い な い か ら
TOTAL (働いていて不満がある有期契約労働者計)		2,419	32.7	11.0	37.9	41.8	16.1	13.8	7.8	16.0	2.4	44.6	8.1	
職務タイプ	正社員同様職務型	781	33.0	8.7	46.0	38.3	14.1	12.8	12.7	15.7	2.6	45.7	7.8	
	高度技能活用型	79	35.4	10.1	34.2	36.7	21.5	8.9	10.1	13.9	2.5	36.7	20.3	
	別職務・同水準型	461	30.6	10.2	33.8	43.2	16.7	15.2	7.4	16.5	1.7	43.8	8.7	
	軽易職務型	971	33.8	13.0	35.9	44.0	16.2	14.1	3.8	16.0	2.9	44.5	6.9	
	事業所に正社員がいない	127	29.1	12.6	19.7	44.1	22.0	16.5	7.9	17.3	0.8	45.7	9.4	
就業形態	契約社員	509	37.5	13.2	45.2	43.4	8.4	13.2	6.9	14.7	2.4	44.6	8.1	
	期間工(直接雇用)	25	64.0	20.0	32.0	32.0	16.0	12.0	4.0	24.0	4.0	44.0	8.0	
	嘱託社員	130	23.8	16.9	54.6	40.8	11.5	14.6	8.5	10.0	4.6	46.2	6.9	
	短時間のパートタイマー	491	28.5	9.8	26.7	39.1	22.2	13.0	8.4	21.8	1.4	45.0	9.0	
	その他のパートタイマー	517	27.3	6.4	39.5	40.4	17.8	12.0	10.8	15.7	2.1	45.6	8.7	
	アルバイト	412	27.9	10.0	33.3	45.9	21.8	15.3	5.1	16.5	2.4	42.0	6.3	
	派遣労働者	213	48.8	15.0	43.2	43.2	7.5	13.6	4.7	11.7	5.2	49.8	3.8	
	その他	122	44.3	13.9	35.2	37.7	16.4	23.0	10.7	9.8	0.8	36.1	17.2	

(4) 現在の労働契約について最も改善してほしいと思う点

現在の労働契約について最も改善してほしいと思う点は、「賃金等の労働条件を改善してほしい」が31.0%で最も割合が高く、「現在の有期契約のままで更新を続け、長期間働きたい」(21.5%)、「特に改めてもらう必要はない」(20.6%)と続いている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型、別職務・同水準型、軽易職務型及び事業所に正社員がいないで「賃金等の労働条件を改善してほしい」の割合が、高度技能活用型で「特に改めてもらう必要はない」の割合が、それぞれ最も高い。

就業形態別では、契約社員、嘱託社員、短時間のパートタイマー、その他のパートタイマー、アルバイト及び派遣労働者で「賃金等の労働条件を改善してほしい」の割合が、期間工(直接雇用)で「現在の有期契約のままで更新を続け、長期間働きたい」の割合が、それぞれ最も高い。

第25表 現在の労働契約について最も改善してほしいと思う点【職務タイプ・就業形態別】

		回答数	正社員として雇用してほしい	長期間で更新を続け、働きたい	現在の有期契約のままで更新を続け、長期間働きたい	責任の重い仕事はせず、安定した雇用形態	賃金等の労働条件を改善してほしい	会社の職業訓練を充実させてほしい	その他	特に改めてもらう必要はない
		(単位: %)								
TOTAL (全有期契約労働者計)		5,415	11.2	21.5	10.5	31.0	2.0	3.3	20.6	
職務タイプ	正社員同様職務型	1,565	18.2	19.2	9.5	30.4	2.1	3.5	17.1	
	高度技能活用型	193	10.9	22.3	6.7	23.8	1.6	8.3	26.4	
	別職務・同水準型	1,048	10.0	22.5	9.4	34.4	1.8	3.8	18.0	
	軽易職務型	2,330	7.8	22.2	12.3	30.6	2.0	2.6	22.6	
	事業所に正社員がいない	289	5.5	23.2	7.6	30.8	1.4	2.1	29.4	
就業形態	契約社員	1,039	19.0	22.0	10.0	29.2	1.3	2.2	16.3	
	期間工(直接雇用)	51	25.5	27.5	9.8	21.6	3.9	2.0	9.8	
	嘱託社員	265	14.0	23.4	8.7	32.5	0.4	3.4	17.7	
	短時間のパートタイマー	1,276	5.6	24.5	11.4	29.2	2.2	3.9	23.3	
	その他のパートタイマー	1,032	8.7	21.7	10.4	38.3	1.6	2.8	16.5	
	アルバイト	1,067	8.2	16.1	9.7	31.3	3.4	3.2	28.2	
	派遣労働者	390	18.5	20.5	15.1	26.4	1.8	3.1	14.6	
	その他	295	12.9	23.4	6.8	26.1	0.3	6.4	24.1	

(5) 現在の勤務先での今後の就労意向

現在の勤務先での今後の就労意向は、「現在の勤務先で有期契約労働者として働きたい」が64.2%で最も割合が高く、「現在の勤務先で正社員として働きたい」(11.3%)、「別の会社で正社員として働きたい」(10.5%)と続いている。

第26表 現在の勤務先での今後の就労意向【職務タイプ・就業形態別】

	回答数	働きたい		働きたくない			その他		
		有期契約労働者として働きたい	現在の勤務先で正社員として働きたい	別の会社で有期契約労働者として働きたい	別の会社で正社員として働きたい	別の会社で派遣社員として働きたい		なしばらく働きたくない、引退したいく	
(単位：%)									
TOTAL (全有期契約労働者計)	6,415	64.2	11.3	4.3	10.5	1.7	4.2	3.8	
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	56.8	17.0	3.7	12.0	2.3	4.1	4.2
	高度技能活用型	193	69.9	9.3	3.1	8.8	0.5	4.7	3.6
	別職務・同水準型	1,048	67.2	9.8	3.8	9.4	1.0	3.8	4.9
	軽易職務型	2,330	66.9	8.9	4.8	10.5	1.7	4.1	3.1
	事業所に正社員がいない	289	66.8	7.6	5.2	8.7	2.1	6.9	2.8
就業形態	契約社員	1,039	54.7	19.3	3.3	14.3	1.8	3.8	2.8
	期間工(直接雇用)	51	52.9	17.6	7.8	7.8	3.9	3.9	5.9
	嘱託社員	265	60.0	18.5	3.0	6.4	1.1	7.2	3.8
	短時間のパートタイマー	276	75.5	5.0	4.7	6.0	1.3	4.1	3.3
	その他のパートタイマー	1,032	68.8	10.0	3.8	8.5	0.9	3.8	4.3
	アルバイト	1,067	63.8	7.6	5.9	13.1	1.5	5.2	2.8
	派遣労働者	390	46.7	15.1	3.6	19.2	6.4	4.4	4.6
その他	295	62.0	16.3	3.1	7.1	0.3	1.7	9.5	

5. 以前の勤務先での就業状況

(1) 現在の勤務先以前の就労状況

有期契約労働者の現在の勤務先以前の就労状況は、「無期契約での仕事をしたことがある」が74.0%、「有期契約での仕事をしたことがある」が55.6%、「それ以外の仕事をしたことがある」が8.9%、「以前に仕事をした経験がない」が4.7%となっている。

以前に有期契約での仕事をした時の就業形態は、「アルバイト」が36.4%で最も割合が高く、「短時間のパートタイマー」(28.1%)、「契約社員」(27.9%)と続いている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型、別職務・同水準型、軽易職務型及び事業所に正社員がいないで「アルバイト」の割合が、高度技能活用型で「契約社員」の割合が、それぞれ最も高い。

就業形態別では、契約社員で「契約社員」の割合が、嘱託社員で「嘱託社員」の割合が、短時間のパートタイマーで「短時間のパートタイマー」の割合が、その他のパートタイマーで「その他のパートタイマー」の割合が、アルバイトで「アルバイト」の割合が、派遣労働者で「派遣労働者」の割合が、それぞれ最も高い。

第27表 現在の勤務先以前の就労状況（複数回答）【職務タイプ・就業形態別】

	回答数	有期契約での仕事をしたことがある	就業形態（複数回答）									
			回答数	契約社員	期間工（直接雇用）	嘱託社員	短時間のパートタイマー	その他のパートタイマー	アルバイト	派遣労働者	その他	
TOTAL（卒業した有期契約労働者計）	5,061	55.6	2,814	27.9	2.5	7.0	28.1	16.6	36.4	24.9	2.7	
職務タイプ	正社員同様職務型	1,475	52.1	768	31.0	3.0	6.8	23.3	14.3	33.6	23.2	4.3
	高度技能活用型	185	44.9	83	37.3	1.2	26.5	13.3	13.3	28.9	22.9	7.2
	別職務・同水準型	986	57.2	564	30.1	2.3	7.4	29.4	18.3	36.0	25.9	2.3
	軽易職務型	2,143	57.8	1,238	24.2	2.3	5.3	31.7	17.3	39.1	26.3	1.6
	事業所に正社員がいない	272	59.2	161	29.2	3.1	9.3	26.1	18.6	33.5	20.5	1.9
就業形態	契約社員	1,011	49.5	500	55.0	3.2	10.0	16.6	7.4	34.2	25.8	1.6
	期間工（直接雇用）	49	49.0	24	25.0	25.0	8.3	8.3	4.2	25.0	41.7	0.0
	嘱託社員	259	39.8	103	30.1	2.9	35.9	20.4	6.8	27.2	17.5	8.7
	短時間のパートタイマー	1,267	58.6	742	19.3	1.8	5.4	55.9	17.4	26.4	14.2	0.7
	その他のパートタイマー	1,024	55.8	571	23.8	1.8	7.2	26.6	38.2	26.3	20.3	1.2
	アルバイト	782	57.8	452	19.2	2.7	3.1	12.2	9.1	67.9	22.8	0.7
	派遣労働者	381	72.2	275	26.2	3.6	2.2	13.1	7.6	44.4	71.3	1.1
	その他	288	51.0	147	23.8	0.7	4.8	18.4	9.5	29.3	17.0	27.2

	回答数	無期契約での仕事を したことがある	就業形態（複数回答）											
			回答数	正社員	契約社員	期間工（直接雇用）	嘱託社員	短時間のパートタイマー	その他のパートタイマー	アルバイト	派遣労働者	その他		
(単位：%)														
TOTAL（卒業した有期契約労働者計）	5,061	74.0	3,743	80.6	4.8	0.2	1.5	9.7	7.8	17.6	3.5	1.2		
職務タイプ	正社員同様職務型	1,475	73.9	1,090	82.7	4.4	0.4	1.0	8.6	6.9	15.5	3.5	1.1	
	高度技能活用型	186	78.4	145	82.8	5.5	0.0	2.8	5.5	2.1	11.7	3.4	2.1	
	別職務・同水準型	986	75.7	746	82.7	4.2	0.3	1.6	10.1	6.7	19.3	3.2	1.1	
	軽易職務型	2,143	73.1	1,567	78.2	5.2	0.1	1.3	10.8	9.1	19.1	3.7	1.1	
	事業所に正社員がいない	272	71.7	195	79.5	4.6	0.5	4.6	8.7	10.8	14.4	3.1	2.1	
就業形態	契約社員	1,011	76.6	774	84.5	5.7	0.3	1.9	5.7	5.3	14.5	1.9	0.9	
	期間工（直接雇用）	49	77.6	36	81.6	5.3	2.6	0.0	5.3	0.0	18.4	2.6	0.0	
	嘱託社員	259	77.2	200	86.5	2.0	1.0	1.5	6.5	2.5	12.5	2.5	1.0	
	短時間のパートタイマー	1,267	74.4	943	80.3	3.6	0.0	1.7	17.7	8.6	12.2	2.0	1.0	
	その他のパートタイマー	1,024	73.4	752	82.3	5.5	0.1	1.1	9.3	13.3	13.3	2.4	0.9	
	アルバイト	782	68.8	538	71.0	4.5	0.4	1.1	7.1	5.9	36.1	6.7	1.3	
	派遣労働者	381	78.7	300	83.3	6.3	0.0	1.0	6.7	6.7	24.0	9.0	1.0	
	その他	288	68.8	198	76.8	5.1	0.0	2.5	4.5	6.1	16.2	5.1	4.5	

（２）現在の勤務先以前で契約期間の途中で退職を申し出た経験

現在の勤務先以前で契約期間の途中で退職を申し出た経験は、「退職を申し出たことがある」が45.1%、「退職を申し出たことはない」が54.9%となっている。

就業形態別では、契約社員、嘱託社員、その他のパートタイマー、アルバイト及び派遣労働者で「退職を申し出たことはない」の割合が、短時間のパートタイマーで「退職を申し出たことがある」の割合が、それぞれ高い。

退職を申し出た時期は、「契約期間の始期から3年超」が26.3%で最も割合が高く、「契約期間の始期から6か月超～1年以内」(14.5%)、「契約期間の始期から1か月超～3か月以内」(14.1%)と続いている。

就業形態別では、契約社員、短時間のパートタイマー、その他のパートタイマー及びアルバイトで「契約期間の始期から3年超」の割合が、派遣労働者で「契約期間の始期から1か月超～3か月以内」の割合が、それぞれ最も高い。

第28-1表 現在の勤務先以前で契約期間の途中に退職を申し出た経験【職務タイプ・就業形態別】

	回答数	退職を申し出たことがある	退職を申し出た時期								退職を申し出たことはない	
			回答数	1 契約期間の始期から	1 契約期間の始期から	3 契約期間の始期から	6 契約期間の始期から	1 契約期間の始期から	2 契約期間の始期から	3 契約期間の始期から		
				1 契約期間の始期から	3 契約期間の始期から	6 契約期間の始期から	1 契約期間の始期から	2 契約期間の始期から	3 契約期間の始期から	3 契約期間の始期から		
(単位：%)												
TOTAL (以前に有期契約労働者であった有期契約労働者計)	2,814	45.1	1,268	10.6	14.1	11.4	14.5	12.9	10.2	26.3	54.9	
職務タイプ	正社員同様職務型	768	43.1	331	12.7	18.1	11.5	16.6	7.9	10.9	22.4	56.9
	高度技能活用型	83	41.0	34	5.9	17.6	0.0	26.5	17.6	2.9	29.4	59.0
	別職務・同水準型	564	45.6	257	8.9	10.9	12.5	14.8	12.5	10.5	30.0	54.4
	軽易職務型	238	45.9	568	9.7	13.6	11.8	13.2	15.8	9.7	26.2	54.1
	事業所に正社員がいない	161	48.4	78	16.7	10.3	9.0	9.0	11.5	12.8	30.8	51.6
就業形態	契約社員	500	37.2	186	14.0	15.1	12.4	15.6	14.0	8.1	21.0	62.8
	期間工（直接雇用）	24	20.8	5	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	79.2
	嘱託社員	103	40.8	42	2.4	11.9	9.5	26.2	7.1	14.3	28.6	59.2
	短時間のパートタイマー	742	50.8	377	7.2	13.3	10.9	14.9	12.5	12.2	29.2	49.2
	その他のパートタイマー	571	47.6	272	9.2	11.0	8.8	12.9	12.5	8.1	37.5	52.4
	アルバイト	452	48.2	218	13.3	15.6	13.8	12.4	13.8	10.6	20.6	51.8
	派遣労働者	275	44.0	121	17.4	21.5	13.2	11.6	15.7	9.9	10.7	56.0
	その他	147	32.0	47	10.6	10.6	12.8	25.5	6.4	6.4	27.7	68.0

(3) 退職を申し出た時の損害賠償の有無

退職を申し出た時の損害賠償の有無は、「求められたことはない」が 99.0%、「求められたことがある」が 1.0%となっている。

職務タイプ別では、高度技能活用型で「求められたことがある」の割合が 5.9%と高い。

第28-2表 退職を申し出た時の損害賠償の有無【職務タイプ・就業形態別】

	回答数	退職を申し出たことがある	損害賠償要求の有無		退職を申し出たことはない		
			回答数	求められたことがある		求められたことはない	
							求められたことがある
(単位：%)							
TOTAL (以前に有期契約労働者であった有期契約労働者計)	2,814	45.1	1,268	1.0	99.0	54.9	
職務タイプ	正社員同様職務型	768	43.1	331	0.9	99.1	56.9
	高度技能活用型	83	41.0	34	5.9	94.1	59.0
	別職務・同水準型	564	45.6	257	0.8	99.2	54.4
	軽易職務型	238	45.9	568	1.1	98.9	54.1
	事業所に正社員がいない	161	48.4	78	0.0	100.0	51.6
就業形態	契約社員	500	37.2	186	1.1	98.9	62.8
	期間工（直接雇用）	24	20.8	5	0.0	100.0	79.2
	嘱託社員	103	40.8	42	0.0	100.0	59.2
	短時間のパートタイマー	742	50.8	377	1.3	98.7	49.2
	その他のパートタイマー	571	47.6	272	0.4	99.6	52.4
	アルバイト	452	48.2	218	1.4	98.6	51.8
	派遣労働者	275	44.0	121	0.8	99.2	56.0
	その他	147	32.0	47	2.1	97.9	68.0

6. 解雇・雇止めの状況

(1) 解雇・雇止めの経験

解雇・雇止めの経験は、「解雇・雇止め両方の経験がある」が 3.9%、「期間途中での解雇のみ経験がある」が 5.6%、「期間満了時の雇止めの経験がある」が 12.0%、「同僚には解雇・雇止めの経験がある」が 18.0%、「同僚にも解雇・雇止めの経験はない」が 60.6%となっている。

第29表 解雇・雇止めの経験【職務タイプ・就業形態別】

		回答数	解雇・雇止め両方の経験がある	期間途中での解雇のみ経験がある	期間満了時の雇止めの経験がある	同僚には解雇・雇止めの経験がある	同僚にも解雇・雇止めの経験はない
		(単位：%)					
TOTAL (全有期契約労働者計)		5,415	3.9	5.6	12.0	18.0	60.6
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	3.8	5.3	12.0	19.0	59.9
	高度技能活用型	193	4.1	4.7	11.4	22.8	57.0
	別職務・同水準型	1,048	4.5	5.4	11.8	17.6	60.7
	軽易職務型	2,330	3.5	5.7	12.3	17.5	61.1
	事業所に正社員がいない	289	5.2	8.0	10.7	14.2	61.9
就業形態	契約社員	1,039	3.8	4.6	13.3	21.5	56.9
	期間工(直接雇用)	51	7.8	7.8	13.7	17.6	52.9
	嘱託社員	265	3.8	2.6	14.0	16.6	63.0
	短時間のパートタイマー	1,276	3.4	6.0	8.7	16.5	65.4
	その他のパートタイマー	1,032	3.6	6.0	12.0	19.5	58.9
	アルバイト	1,067	4.2	6.7	9.1	15.6	64.4
	派遣労働者	390	6.9	5.9	22.3	16.2	48.7
	その他	295	1.7	4.1	16.3	18.6	59.3

(2) 雇止めの理由

雇止めの理由は、「契約期間の満了」が 51.0%で最も割合が高く、「景気要因などによる業務量の減少」(32.0%)と続いている。

第30表 雇止めの理由【職務タイプ・就業形態別】

	回答数	雇止めの理由(複数回答 3つまで)									
		景気要因などによる業務量の減少	経営状況の悪化	勤務成績	担当していた業務・終了	契約期間の満了	年齢の上限に達したため	東日本大震災の直接的な影響	間接的な影響	その他	特に説明なし
(単位: %)											
TOTAL (雇止め経験のある有期契約労働者計)	859	32.0	23.7	6.3	23.3	51.0	4.5	0.2	0.6	7.7	6.8
職務タイプ	正社員同様職務型	245	33.1	24.9	4.9	22.4	52.2	4.9	0.4	0.8	9.4
	高度技能活用型	30	33.3	36.7	10.0	26.7	30.0	3.3	0.0	16.7	3.3
	別職務・同水準型	17	30.4	24.6	7.0	34.5	48.0	2.3	0.0	9.9	5.3
	軽易職務型	367	32.7	22.6	6.5	19.3	53.4	4.6	0.3	0.5	4.4
	事業所に正社員がいない	46	26.1	15.2	6.5	15.2	50.0	10.9	0.0	0.0	10.9
就業形態	契約社員	177	35.6	24.3	6.8	22.6	51.4	7.3	0.0	0.6	4.5
	期間工(直接雇用)	11	36.4	9.1	0.0	18.2	72.7	9.1	0.0	0.0	18.2
	嘱託社員	47	27.7	27.7	4.3	14.9	53.2	6.4	0.0	0.0	8.5
	短時間のパートタイマー	154	37.7	29.2	3.2	24.7	46.8	1.9	0.0	0.0	5.2
	その他のパートタイマー	161	24.8	21.1	5.0	23.6	50.9	6.8	0.0	0.6	12.4
	アルバイト	142	26.1	19.7	12.7	19.0	50.0	3.5	0.7	0.7	5.6
	派遣労働者	114	46.5	26.3	5.3	29.8	51.8	1.8	0.9	1.8	7.9
その他	53	13.2	18.9	5.7	26.4	56.6	1.9	0.0	0.0	13.2	

(3) 雇止め時にとられた手続き

雇止め時にとられた手続きは、「口頭で伝えられた」が 60.8%で最も割合が高く、「書面で伝えられた」(40.4%)、「上司又は人事担当者との個別面談」(17.2%)と続いている。

書面での通告時期は、「契約満了日の30日以上前」が 72.0%で最も割合が高く、「契約満了日の1日から29日前」(22.2%)と続いている。

口頭での通告時期は、「契約満了日の30日以上前」が 62.3%で最も割合が高く、「契約満了日の1日から29日前」(32.8%)と続いている。

第31表 雇止め時にとられた手続き(複数回答)【職務タイプ・就業形態別】

	回答数	書面で伝えられた	書面での通告時期			口頭で伝えられた	口頭での通告時期			予告手当の支給	労使協議	上司又は人事担当者との個別面談	その他			
			30日以上前	1日から29日前	契約満了日の当日		回答数	30日以上前	1日から29日前					契約満了日の当日		
(単位: %)																
TOTAL (雇止め経験のある有期契約労働者計)	859	40.4	34.7	72.0	22.2	5.8	60.8	52.2	62.3	32.8	5.0	2.0	0.5	17.2	5.0	
職務タイプ	正社員同様職務型	245	38.4	34.7	72.3	21.3	6.4	59.2	145	57.9	36.6	5.5	1.2	0.4	17.1	6.5
	高度技能活用型	30	30.0	39.9	66.7	22.2	11.1	63.3	19	89.5	10.5	0.0	0.0	0.0	13.3	6.7
	別職務・同水準型	17	39.8	68.8	61.8	29.4	8.8	70.2	120	60.8	35.8	3.3	2.3	0.6	23.4	2.3
	軽易職務型	367	41.7	153.3	77.8	19.0	3.3	58.9	216	62.5	31.9	5.6	2.5	0.5	14.4	4.6
	事業所に正社員がいない	46	50.0	23.3	65.2	26.1	8.7	47.8	22	72.7	18.2	9.1	2.2	0.0	19.6	8.7
就業形態	契約社員	177	45.8	81.3	75.3	18.5	6.2	58.8	104	70.2	24.0	5.8	2.8	1.1	15.8	4.5
	期間工(直接雇用)	11	36.4	4.4	25.0	75.0	0.0	72.7	8	37.5	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	18.2
	嘱託社員	47	25.5	12.1	41.7	41.7	16.7	61.7	29	65.5	31.0	3.4	0.0	2.1	19.1	6.4
	短時間のパートタイマー	154	43.5	67.5	76.1	19.4	4.5	56.5	87	63.2	33.3	3.4	2.6	0.6	22.1	3.9
	その他のパートタイマー	161	44.1	71.4	71.8	23.9	4.2	55.9	90	55.6	42.2	2.2	1.2	0.0	18.6	6.2
	アルバイト	142	42.3	60.6	71.7	23.3	5.0	59.9	85	54.1	35.3	10.6	3.5	0.0	16.9	6.3
	派遣労働者	114	32.5	37.7	67.6	24.3	8.1	72.8	83	65.1	31.3	3.6	0.0	0.0	14.9	1.8
その他	53	28.3	15.1	86.7	6.7	6.7	67.9	36	69.4	27.8	2.8	1.9	0.0	11.3	5.7	

(4) 雇止め時の退職金（又は慰労金）支給状況

雇止め時の退職金（又は慰労金）支給状況は、「雇止め時に退職金（又は慰労金）が支給された」が9.8%、「支給されていない」が90.2%となっている。

第32表 雇止め時の退職金（又は慰労金）支給状況【職務タイプ・就業形態別】

		回答数	雇止め時に退職金（又は慰労金）が支給された	支給されていない
(単位：%)				
TOTAL（雇止め経験のある有期契約労働者計）		859	9.8	90.2
職務タイプ	正社員同様職務型	245	13.9	86.1
	高度技能活用型	30	6.7	93.3
	別職務・同水準型	171	5.8	94.2
	軽易職務型	367	9.0	91.0
	事業所に正社員がいない	46	10.9	89.1
就業形態	契約社員	177	15.8	84.2
	期間工（直接雇用）	11	9.1	90.9
	嘱託社員	47	17.0	83.0
	短時間のパートタイマー	154	11.0	89.0
	その他のパートタイマー	161	9.9	90.1
	アルバイト	142	5.6	94.4
	派遣労働者	114	3.5	96.5
	その他	53	3.8	96.2

(5) 雇止めをめぐるトラブル

雇止めをめぐるトラブルの有無は、「トラブルになったことがある」が19.1%、「トラブルになったことはない」が80.9%となっている。

トラブルの原因は、「雇止めの理由が納得できなかった」が54.9%で最も割合が高く、「雇止めの予告がなかった、あるいは遅かった」(33.5%)と続いている。

第33表 雇止めをめぐるトラブル【職務タイプ・就業形態別】

		回答数	トラブルになったことがある	トラブルの原因（複数回答 3つまで）					トラブルになったことはない	
				回答数	雇止めの理由が納得できなかった	雇止めの人選が納得できなかった	契約更新の可能性があるのに異なって使っていた	雇止めの予告がなかった、あるいは遅かった		その他
(単位：%)										
TOTAL（雇止め経験のある有期契約労働者計）		859	19.1	164	54.9	24.4	23.2	33.5	8.5	80.9
職務タイプ	正社員同様職務型	245	20.0	49	63.3	16.3	34.7	30.6	2.0	80.0
	高度技能活用型	30	33.3	10	40.0	40.0	40.0	30.0	20.0	66.7
	別職務・同水準型	171	24.0	41	53.7	19.5	14.6	34.1	17.1	76.0
	軽易職務型	367	15.3	56	50.0	32.1	16.1	35.7	3.6	84.7
	事業所に正社員がいない	46	17.4	8	62.5	25.0	25.0	37.5	25.0	82.6
就業形態	契約社員	177	24.9	44	45.5	15.9	34.1	34.1	4.5	75.1
	期間工（直接雇用）	11	27.3	3	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	72.7
	嘱託社員	47	23.4	11	63.6	36.4	9.1	18.2	0.0	76.6
	短時間のパートタイマー	154	15.6	24	54.2	33.3	16.7	29.2	8.3	84.4
	その他のパートタイマー	161	17.4	28	53.6	28.6	10.7	42.9	14.3	82.6
	アルバイト	142	13.4	19	63.2	21.1	26.3	26.3	0.0	86.6
	派遣労働者	114	20.2	23	56.5	21.7	39.1	39.1	17.4	79.8
	その他	53	22.6	12	66.7	25.0	0.0	41.7	16.7	77.4

(6) 雇止めをめぐるトラブルに対する対応

雇止めをめぐるトラブルに対する対応は、「個人で会社の上司等と話し合った」が55.5%で最も割合が高く、「行政の相談窓口相談した」(15.2%)と続いている。

第34表 雇止めをめぐるトラブルに対する対応(複数回答)【職務タイプ・就業形態別】

		回数	個人で会社の上司等と話し合った	社内での苦情相談窓口	社内での労働組合に相談した	社外の労働組合に相談した	行政の相談窓口	弁護士等に相談した	その他
(単位: %)									
TOTAL (雇止めでトラブルを経験した有期契約労働者計)		169	55.5	2.4	4.9	6.7	15.2	3.7	26.8
職務タイプ	正社員同様職務型	49	59.2	4.1	2.0	8.2	14.3	0.0	22.4
	高度技能活用型	10	60.0	10.0	20.0	20.0	40.0	10.0	20.0
	別職務・同水準型	4	48.8	2.4	2.4	0.0	14.6	7.3	43.9
	軽易職務型	56	53.6	0.0	3.6	8.9	12.5	3.6	21.4
	事業所に正社員がいない	8	75.0	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0	12.5
就業形態	契約社員	44	68.2	2.3	2.3	4.5	18.2	4.5	13.6
	期間工(直接雇用)	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	嘱託社員	11	45.5	0.0	18.2	9.1	45.5	9.1	18.2
	短時間のパートタイマー	24	66.7	4.2	4.2	8.3	25.0	4.2	16.7
	その他のパートタイマー	28	67.9	3.6	7.1	3.6	3.6	0.0	28.6
	アルバイト	19	26.3	0.0	5.3	10.5	15.8	10.5	36.8
	派遣労働者	23	47.8	4.3	0.0	13.0	4.3	0.0	34.8
	その他	12	25.0	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	66.7

(7) 雇止め以外の事項における使用者とのトラブル

雇止め以外の事項における使用者とのトラブルの有無は、「雇止め以外の事項でトラブルになったことがある」が10.4%、「雇止め以外の事項でトラブルになったことはない」が89.6%となっている。

雇止め以外のトラブルの内容は、「賃金等の労働条件に係る認識の相違」が56.2%で最も割合が高い。

第35表 雇止め以外の事項における使用者とのトラブル(複数回答)【職務タイプ・就業形態別】

		回数	雇止め以外の事項でトラブルになったことがある	雇止め以外のトラブルの内容					雇止め以外の事項でトラブルになったことはない
				賃金等の労働条件に係る認識の相違	労働条件の引き下げ	年次有給休暇が取得できない	その他		
(単位: %)									
TOTAL (雇止め経験のある有期契約労働者計)		859	10.4	89	56.2	21.3	23.6	23.6	89.6
職務タイプ	正社員同様職務型	245	10.6	26	65.4	26.9	23.1	11.5	89.4
	高度技能活用型	30	26.7	8	62.5	12.5	12.5	37.5	73.3
	別職務・同水準型	17	11.7	20	55.0	15.0	20.0	30.0	88.3
	軽易職務型	367	7.1	26	50.0	30.8	30.8	19.2	92.9
	事業所に正社員がいない	46	19.6	9	44.4	0.0	22.2	44.4	80.4
就業形態	契約社員	177	9.6	17	82.4	17.6	17.6	11.8	90.4
	期間工(直接雇用)	11	9.1	1	0.0	0.0	0.0	100.0	90.9
	嘱託社員	47	14.9	7	57.1	14.3	28.6	14.3	85.1
	短時間のパートタイマー	154	9.1	14	50.0	21.4	42.9	28.6	90.9
	その他のパートタイマー	161	10.6	17	47.1	23.5	23.5	17.6	89.4
	アルバイト	142	13.4	19	47.4	26.3	15.8	21.1	86.6
	派遣労働者	114	8.8	10	50.0	20.0	20.0	30.0	91.2
	その他	53	7.5	4	75.0	25.0	25.0	75.0	92.5